

統計

Number
530
2011.5

STATISTICS KOCHI

高知

◆特集

- ・平成22年毎月勤労統計調査の結果
－事業所における賃金・労働時間及び雇用－

◆インフォメーション

- ・平成24年経済センサス－活動調査
経済の国勢調査を実施します

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成22年毎月勤労統計調査の結果
－事業所における賃金・労働時間及び雇用－ …………… 2

統計資料

- 高知県の主要指標 …………… 14
- 住民基本台帳人口移動 …………… 16
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分) …………… 17
- 高知市消費者物価指数 …………… 18
- 家計収支(家計調査)
勤労者世帯・全世帯(高知市) …………… 26
- 高知県金融経済概況 …………… 28
- 鉱工業生産指数の動向 …………… 34
- 毎月勤労統計調査地方調査
事業所規模5人以上 …………… 38
事業所規模30人以上 …………… 42

- 高知県の主要統計 …………… 46

統計インフォメーション

- 平成24年経済センサスー活動調査
経済の国勢調査を実施します …………… 52

<利用者のために>

- | | |
|---|---|
| 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。 | 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
「△」…減少またはマイナス数値
「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
「－」…皆無(該当数値がないもの)
「…」…不詳(数値が得られないもの)
「x」…数値が秘匿されているもの
「p」…暫定数値・速報数値
「r」…訂正数値・確定数値 |
| 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。 | |
| 3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。 | |

<<特集>>

平成 22 年毎月勤労統計調査の結果

— 事業所における賃金・労働時間及び雇用 —

毎月勤労調査統計とは

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく基幹統計で、賃金、労働時間及び雇用について高知県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣が指定した全国で約 15,000 の事業所です。高知県では 430 事業所について調査を行なっています。

調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県における事業所規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

また、特別調査は、年に 1 回 8 月に 1 人から 4 人の常用労働者を雇用する 540 事業所を対象に調査を行ない、その報告を基にして同じく本県における事業所規模 1 人から 4 人までのすべての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

調査結果は、雇用保険や労働保険の保険給付等の改訂、最低賃金審議会、米価審議会や公共料金改訂のための資料としても利用されています。また、海外へもわが国の賃金、労働時間等の実態を明らかにする資料として紹介されています。

利用上の注意

1 産業分類

毎月勤労統計調査は平成 17 年1月分結果から、平成 14 年3月に改訂された日本標準産業分類(以下「旧産業分類」という。)に基づく集計結果を公表しています。

平成19年11月に日本標準産業分類は改訂され、毎月勤労統計調査は平成22年から新しい産業分類で集計されています。平成 21 年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

なお、平成 21 年以前の結果との接続については、厚生労働省の Web ページ (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>) を参照ください。

2 指数のギャップ修正

毎月勤労統計調査は、標本統計調査です。事業所の調査に伴う負担軽減のため、一定の周期で事業所の抽出替えを行っています。

その際、新・旧調査結果のギャップ(断層)が必然的に生じますが、このギャップの影響を少なくするために「ギャップ修正」を実施しています。

ただし、この「ギャップ修正」は指数についてのみ行っており、実数については過去に公表した

数値の修正は行っていません。

3 指数の基準時点

指数は平成 17 年を基準時(平成 17 年平均=100)としています。

4 対前年増減率

対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

前年比の算式:

(当該年各月分の平均－前年各月分の平均)／前年各月分の平均×100

5 ウェイト

数値は、労働者数をウェイトとする1か月当たりの加重平均値です。

6 公表の対象

以下の産業は調査事業所数が少なく、公表はできませんが、調査産業計には含まれます。

(1) 毎月調査

鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、複合サービス事業

(2) 特別調査

鉱業,採石業,砂利採取業、情報通信業、金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業（但し「電気・ガス・熱供給・水道業」は調査対象事業所がありませんでした。）

7 労働異動率

労働異動率(入職率、離職率)の算式は次のとおり。

月間の増加(減少)常用労働者数／前月末常用労働者数×100

労働異動率の年平均は、1月分から12月分の異動率の単純平均です。

8 実質賃金指数の算式

名目賃金指数／高知市消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合指数)×100

I. 毎月調査結果の概要（事業所規模 5 人以上）

1. 賃金

(1) 賃金の動き

- ア 常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、265,465 円（指数での前年比 2.9%増）でした。
- イ 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、227,335 円（同 2.5%増）でした。
- ウ 現金給与総額のうち、特別に支払われた給与は、38,130 円（前年差 1,649 円増）でした。

○本県及び全国の賃金の動き（調査産業計）

		現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		金額(円)	前年比(%)	金額(円)	前年比(%)	金額(円)
高知県	平成17年	277,004	—	235,028	—	41,976
	18	280,435	1.0	234,414	△ 0.3	46,021
	19	279,327	△ 1.2	236,014	△ 0.2	43,313
	20	286,287	2.2	244,481	3.2	41,806
	21	258,278	△ 9.3	221,797	△ 8.8	36,481
	22	265,465	2.9	227,335	2.5	38,130
全国	平成17年	334,910	0.6	272,802	0.3	62,108
	18	335,774	0.3	272,614	0.0	63,160
	19	330,313	△ 1.0	269,508	△ 0.5	60,805
	20	331,300	△ 0.3	270,511	△ 0.2	60,789
	21	315,294	△ 3.8	262,357	△ 2.1	52,937
	22	317,321	0.6	263,245	0.3	54,076

(2) 産業別賃金

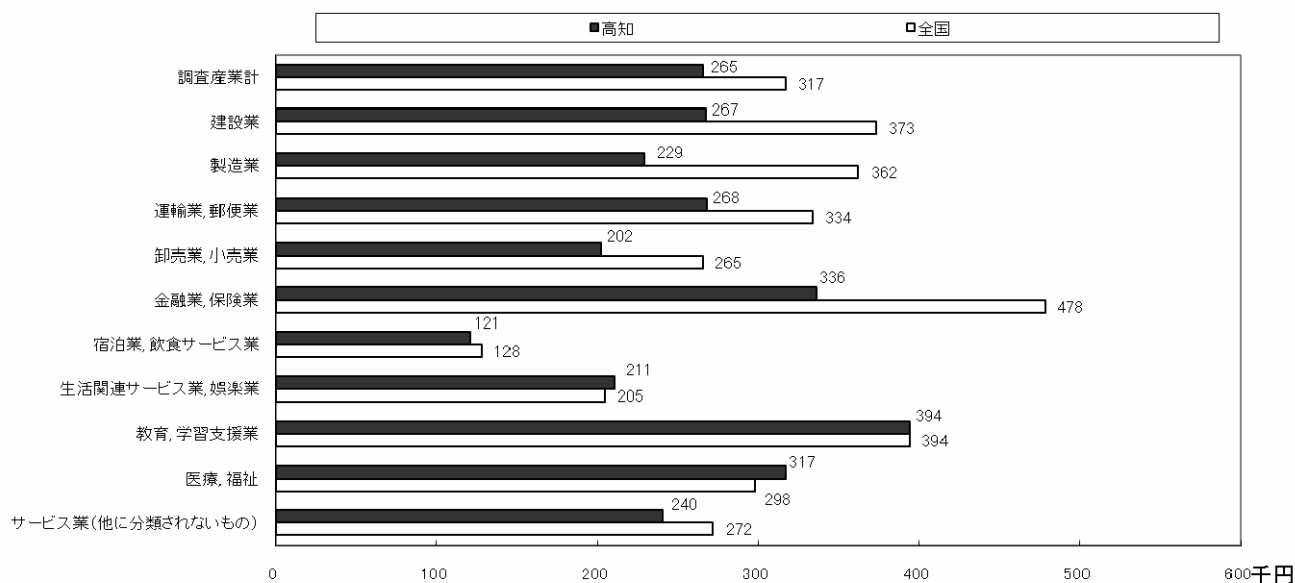
- ア 「建設業」と「金融業、保険業」以外は全て増に転じています。特に「卸売業、小売業」が、11.6%と大きく増加し、続いて「運輸業、郵便業」が 9.5%と増加しています。

○産業別にみた賃金の動き（現金給与総額）

（単位：円、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
平成17年	277,004	300,162	264,501	255,693	222,942	450,938	-	-	399,875	312,178	-
18	280,435	310,512	279,056	262,728	243,265	404,266	-	-	417,592	305,530	-
19	279,327	306,219	260,381	250,561	241,461	387,365	-	-	453,066	312,132	-
20	286,287	300,219	253,000	240,195	210,273	436,388	-	-	492,202	354,684	-
21	258,278	289,175	225,930	246,242	182,579	345,248	-	-	363,920	315,592	-
22	265,465	267,309	229,174	267,965	202,116	336,021	120,879	210,658	393,963	316,966	239,935
前年比	18	1.2	3.4	5.5	2.8	9.0	△ 9.9	-	-	4.5	△ 2.2
	19	△ 1.0	3.0	△ 7.3	14.2	△ 4.1	△ 1.8	-	-	10.3	1.6
	20	0.5	△ 0.1	△ 8.7	△ 2.5	△ 15.7	6.6	-	-	7.8	13.1
	21	△ 8.3	△ 7.0	△ 3.4	△ 1.2	△ 10.2	△ 15.1	-	-	△ 25.8	△ 12.1
%	22	3.7	△ 7.1	2.1	9.5	11.6	△ 1.7	-	-	9.3	1.3

○本県及び全国の賃金の比較（現金給与総額）



(3) 賃金（現金給与総額）の状況—産業別

全国平均を100とし、産業別に比較

調査産業計でみると83.7で、前年（81.9）を1.8ポイント上回っています。

産業別でみると、ほとんどの産業で全国平均を下回っています。特に「製造業」は63.2、「金融業、保険業」は70.2、「建設業」は71.6と低い水準となっています。

また、全国平均を上回っている産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」102.9、「医療、福祉」106.4となっています。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成22年	83.7	71.6	63.2	80.3	76.1	70.2	94.6	102.9	99.9	106.4	88.2

(4) 賃金（現金給与総額）の状況—男女別

ア 男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると62.1で、前年（61.1）より1.0ポイント上回っています。

イ 産業別では、「医療、福祉」が45.8と最も低くなっています。

男=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男	329,564	279,696	277,743	286,692	268,664	446,335	163,666	255,443	507,010	575,870	306,886
女	204,605	195,651	147,311	146,161	135,373	249,761	92,748	181,530	316,808	263,718	152,794
男性=100とした女性の割合	62.1	70.0	53.0	51.0	50.4	56.0	56.7	71.1	62.5	45.8	49.8

2. 労働時間

(1) 労働時間の動き

ア 常用労働者1人平均月間総実労働時間は、147.4時間（指数での前年比0.6%増）でした。

イ 総実労働時間のうち、所定内労働時間は、138.6時間（同増減なし）でした。

ウ 総実労働時間のうち、所定外労働時間は、8.8時間（同12.2%増）でした。

○本県及び全国の労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、%）

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		実数	前年比(%)	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)
高知県	平成17年	150.6	—	141.5	—	9.1	—
	18	151.5	0.6	143.1	1.1	8.4	△ 7.9
	19	148.9	△ 2.7	141.6	△ 2.6	7.3	△ 5.6
	20	151.3	1.5	144.0	1.2	7.3	8.1
	21	146.4	△ 3.2	138.6	△ 3.0	7.8	△ 5.5
	22	147.4	0.6	138.6	0.0	8.8	12.2
全国	平成17年	150.2	△ 0.6	139.8	△ 0.7	10.4	1.1
	18	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6
	19	150.7	△ 0.7	139.7	△ 0.8	11.0	1.3
	20	149.3	△ 1.2	138.6	△ 1.1	10.7	△ 1.5
	21	144.4	△ 2.9	135.2	△ 1.9	9.2	△ 15.2
	22	146.2	1.4	136.2	0.7	10.0	9.0

(2) 産業別労働時間

ア 「運輸業、郵便業」が181.5時間で昨年同様最も長く、以下「建設業」、「製造業」と続き、最も短い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」で122.9時間となっています。

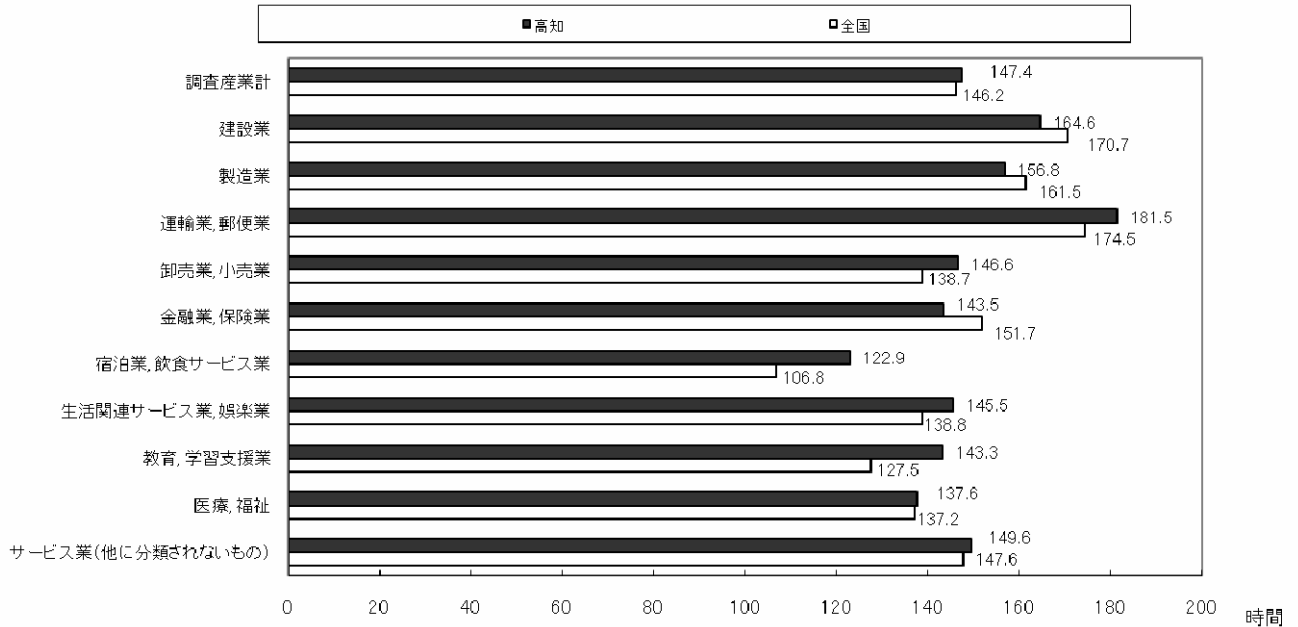
イ 前年との比較では、多くの産業で増加しています。が、「教育、学習支援業」、「建設業」で減少しています。

○産業別にみた労働時間の動き（総実労働時間）

（単位：時間、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
平成17年	150.6	173.9	168.1	196.5	151.7	152.3	-	-	115.6	143.9	-
18	151.5	174.1	169.7	184.0	148.6	150.4	-	-	127.2	151.5	-
19	148.9	167.7	166.8	180.8	145.7	147.2	-	-	145.7	147.5	-
20	151.3	164.3	162.8	166.3	147.0	145.9	-	-	154.1	149.2	-
21	146.4	166.4	150.3	179.1	143.5	139.8	-	-	153.3	134.1	-
22	147.4	164.6	156.8	181.5	146.6	143.5	122.9	145.5	143.3	137.6	149.6
前年比	18	0.6	0.0	1.0	△ 6.4	△ 2.0	-	-	10.4	5.2	-
	19	△ 2.7	0.0	△ 4.2	△ 2.2	3.9	-	-	13.5	△ 4.9	-
	20	1.5	△ 0.3	△ 2.9	△ 7.4	1.3	△ 0.3	-	7.3	0.7	-
	21	△ 3.2	△ 0.9	△ 7.1	6.8	△ 2.9	△ 4.8	-	△ 2.5	△ 9.5	-
	22	0.6	△ 1.4	4.4	1.3	2.3	2.5	-	-	△ 6.5	2.6

○本県及び全国の労働時間の比較（総実労働時間）



(3) 労働時間（総実労働時間）の状況 — 産業別

全国平均を100とし、産業別に比較

調査産業計でみると100.8で、全国平均を少し上回っています。

産業別では、「宿泊業, 飲食サービス業」が115.1で最も高く、「卸売業, 小売業」「運輸業, 郵便業」とともに全国平均を上回り、観光関連業種が100を超えています。

また、「教育, 学習支援業」が112.4と2番目に高く、一方「製造業」、「建設業」、「金融業, 保険業」では全国平均を下回っています。

	全国=100										
	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成22年	100.8	96.4	97.1	104.0	105.7	94.6	115.1	104.8	112.4	100.3	101.4

(4) 労働時間（総実労働時間）の状況— 男女別

ア 男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると81.3で、前年(83.0)より1.7ポイント下回っています。

イ 産業別では、「宿泊業, 飲食サービス業」が72.3と最も低くなっています。

	男=100										
	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男	163.0	165.4	165.3	188.2	162.1	152.4	147.5	143.7	152.9	157.2	165.8
女	132.5	160.1	142.5	138.0	131.1	136.5	106.7	146.6	136.7	133.5	128.6
男性=100とした女性の割合	81.3	96.8	86.2	73.3	80.9	89.6	72.3	102.0	89.4	84.9	77.6

3. 雇用

(1) 常用労働者数

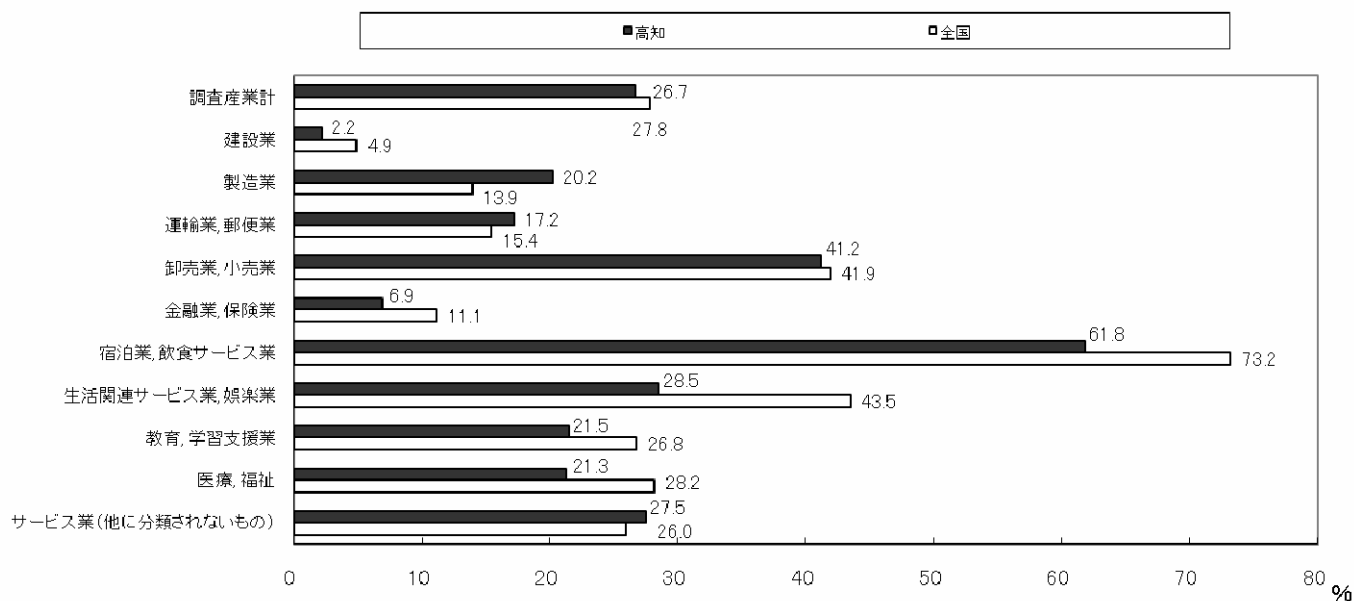
- ア 調査産業計で常用労働者数は222,320人、パートタイム労働者比率は26.7%（前年25.6%で1.1ポイント増）でした。
- イ 常用労働者数を産業別にみると、「医療、福祉」が最も多く、以下「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「建設業」と続き、「生活関連サービス業、娯楽業」が最も少なくなっています。
- ウ パートタイム労働者比率は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、61.8%となっています。
- エ パートタイム労働者比率を全国平均と比較すると、本県は「建設業」「生活関連サービス、娯楽業」で顕著に低くなっています。
- オ 「製造業」と「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」においては、全国平均を上回っています。

○産業別労働者数

(単位: 人、%)

	計	構成比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	
						パート比率	
調査産業計	222,320	100.0	108,358	113,963	163,025	59,295	26.7
建設業	13,954	6.3	11,895	2,059	13,653	301	2.2
製造業	25,345	11.4	15,899	9,447	20,219	5,126	20.2
運輸業、郵便業	12,799	5.8	11,091	1,707	10,598	2,201	17.2
卸売業、小売業	42,519	19.1	21,342	21,177	25,019	17,500	41.2
金融業、保険業	8,288	3.7	3,640	4,648	7,719	569	6.9
宿泊業、飲食サービス業	21,144	9.5	8,411	12,733	8,081	13,063	61.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,610	3.0	2,605	4,005	4,725	1,885	28.5
教育、学習支援業	20,926	9.4	8,507	12,420	16,427	4,499	21.5
医療、福祉	43,037	19.4	7,358	35,678	33,831	9,206	21.4
サービス業(他に分類されないもの)	12,735	5.7	7,200	5,537	9,239	3,496	27.5

○本県及び全国のパートタイム労働者比率の比較



(2) 雇用の動き

- ア 常用労働者数を調査産業計で見ると、指数での前年比は3.1%減でした。
- イ 産業別では、最も増加したのは「運輸業、郵便業」（前年比4.8%増）、最も減少したのは「卸売業、小売業」（同8.3%減）、次に減少したのは「建設業」（同5.6%減）となっています。

○産業別にみた常用雇用指数の動き（県・全国）

(高知県) (単位:時間、%)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	90.1	102.0	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	108.1	104.2	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	114.5	107.3	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	122.3	109.9	-
22	97.9	60.7	107.6	112.2	92.3	74.6	-	-	126.0	105.5	-
前年比	18	△1.6	△12.8	△1.2	△1.7	△0.8	△7.4	-	△9.9	2.0	-
	19	3.2	△0.9	11.2	5.7	3.4	△9.1	-	20.0	2.1	-
	20	△1.3	△9.7	△2.2	5.8	△3.8	△8.4	-	5.9	3.0	-
	21	0.8	△17.7	2.5	△2.5	1.9	△4.2	-	6.8	2.4	-
	22	△3.1	△5.6	△2.4	4.8	△8.3	0.9	-	3.0	△4.0	-

(全国) (単位:時間、%)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.6	97.4	100.4	99.6	99.7	98.7	-	-	101.2	103.0	-
19	102.2	97.5	101.1	99.7	100.7	100.3	-	-	104.4	105.6	-
20	103.7	98.0	102.1	100.1	101.0	104.5	-	-	108.1	108.6	-
21	103.9	98.4	99.8	99.1	101.4	107.4	-	-	111.4	113.0	-
22	104.2	98.3	99.0	99.9	97.9	108.4	-	-	112.3	117.2	-
前年比	18	0.6	△2.6	0.4	△0.4	△0.3	△1.3	-	1.2	3.0	-
	19	1.6	0.1	0.7	0.1	1.0	1.6	-	3.2	2.5	-
	20	1.5	0.5	1.0	0.4	0.3	4.2	-	3.5	2.8	-
	21	0.2	0.4	△2.3	△1.0	0.4	2.8	-	3.1	4.1	-
	22	0.3	△0.1	△0.8	0.8	△3.5	0.9	-	0.8	3.7	-

(3) 労働異動率（入職率、離職率）

- ア 調査産業計で前年と比較すると、離職率が入職率を上回っています。
- イ 産業別では、「建設業」で入職率が最も高く、離職率が最も高いのも「建設業」となっています。

○入職率と離職率の推移

(入職率)(A)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	
平成17年	2.35	1.37	1.01	1.36	2.05	1.31	-	-	5.78	2.75	-	
18	2.83	3.54	1.19	1.48	1.69	1.38	-	-	6.57	1.73	-	
19	2.27	1.62	1.87	1.94	1.88	2.16	-	-	2.12	2.53	-	
20	2.07	0.99	1.31	0.78	2.04	1.85	-	-	2.22	1.91	-	
21	1.94	1.89	1.61	0.87	1.99	2.22	-	-	3.13	1.81	-	
22	1.88	3.29	1.22	1.36	1.52	0.97	2.20	1.52	3.25	1.88	1.99	
前年差	18	0.48	2.17	0.18	0.12	△ 0.36	0.07	-	-	0.79	△ 1.02	-
	19	△ 0.56	△ 1.92	0.68	0.46	0.19	0.78	-	-	△ 4.45	0.80	-
	20	△ 0.20	△ 0.63	△ 0.56	△ 1.16	0.16	△ 0.31	-	-	0.10	△ 0.62	-
	21	△ 0.13	0.90	0.30	0.09	△ 0.05	0.37	-	-	0.91	△ 0.10	-
	22	△ 0.06	1.40	△ 0.39	0.49	△ 0.47	△ 1.25	-	-	0.12	0.07	-

(離職率)(B)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	
平成17年	2.58	1.65	1.67	1.74	2.39	1.24	-	-	5.35	2.90	-	
18	2.61	3.17	1.25	1.72	1.65	1.63	-	-	6.54	1.41	-	
19	2.10	1.40	1.77	1.03	1.71	1.87	-	-	1.47	2.56	-	
20	2.04	1.03	1.28	0.90	2.31	1.87	-	-	2.23	1.69	-	
21	1.91	2.85	1.58	0.83	2.14	1.86	-	-	2.42	1.61	-	
22	1.99	4.18	1.18	1.07	1.84	1.28	2.22	1.77	3.19	1.84	2.03	
前年差	18	0.03	1.52	△ 0.42	△ 0.02	△ 0.74	0.39	-	-	1.19	△ 1.49	-
	19	△ 0.51	△ 1.77	0.52	△ 0.69	0.06	0.24	-	-	△ 5.07	1.15	-
	20	△ 0.06	△ 0.37	△ 0.49	△ 0.13	0.60	0.00	-	-	0.76	△ 0.87	-
	21	△ 0.13	1.82	0.30	△ 0.07	△ 0.17	△ 0.01	-	-	0.19	△ 0.08	-
	22	0.08	1.33	△ 0.40	0.24	△ 0.30	△ 0.58	-	-	0.77	0.23	-

○入職率と離職率の差 (A) - (B)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年	△ 0.23	△ 0.28	△ 0.66	△ 0.38	△ 0.34	0.07	-	-	0.43	△ 0.15	-
18	0.22	0.37	△ 0.06	△ 0.24	0.04	△ 0.25	-	-	0.03	0.32	-
19	0.17	0.22	0.10	0.91	0.17	0.29	-	-	0.65	△ 0.03	-
20	0.03	△ 0.04	0.03	△ 0.12	△ 0.27	△ 0.02	-	-	△ 0.01	0.22	-
21	0.03	△ 0.96	0.03	0.04	△ 0.15	0.36	-	-	0.71	0.20	-
22	△ 0.11	△ 0.89	0.04	0.28	△ 0.32	△ 0.30	△ 0.01	△ 0.24	0.06	0.03	△ 0.04

II. 特別調査結果の概要（事業所規模 1 人から 4 人まで）

1. 賃金

平成 22 年 7 月における 1～4 人規模事業所の月間「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で **162,876 円**であり、前年の 166,116 円と比べると、2.0%減となっています。

東京を 100 とした地域間格差をみると、調査産業計で高知県は **73.2（全国第 45 位）**で全国平均の 83.0 を 9.8 ポイント下回っています。

平成 21 年 8 月 1 日から平成 22 年 7 月 31 日までの 1 年間に賞与など「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で **156,318 円**であり、前年の 162,160 円と比べると 3.6%減となっています。また、「特別に支払われた現金給与額」は、「きまって支給する現金給与額」の 96.0%となっています。

（表 1）産業及び男女別 1 人平均きまって支給する現金給与額及び 1 人平均年間特別に支払われた現金給与額（勤続 1 年以上）

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	162,876	206,755	133,200	156,318	175,863	142,545
鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	213,750	223,137	163,794	105,692	95,280	159,921
製造業	178,042	211,453	106,293	44,376	42,521	48,090
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業	220,656	233,526	110,753	156,772	153,534	181,281
卸売業, 小売業	172,495	213,839	143,998	132,348	151,611	118,246
金融業, 保険業	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	x	x	x	x	x	x
宿泊業, 飲食サービス業	109,188	153,225	95,966	6,972	12,247	5,514
生活関連サービス業, 娯楽業	117,252	155,923	104,050	53,042	81,165	45,257
教育, 学習支援業	173,622	195,901	144,985	x	x	x
医療, 福祉	182,158	227,271	170,411	340,060	422,111	314,445
複合サービス事業	177,283	239,772	161,870	558,959	807,616	505,822
サービス業(他に分類されないもの)	199,032	218,524	159,330	279,305	338,802	151,046

2. 労働時間

平成 22 年 7 月における出勤日数は、調査産業計で **21.1 日**（前年 21.5 日）となり、前年をわずかに下回っています。

出勤日数を男女別に見ると、**男性 22.4 日**（前年 22.4 日）、**女性 20.3 日**（前年 20.9 日）となっています。

通常1日の実労働時間数は、**7.0**時間（前年7.1時間）となっています。

実労働時間を男女別に見ると、**男性7.6**時間（前年7.8時間）、**女性6.6**時間（前年6.7時間）となっています。

（表2）産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	21.1	22.4	20.3	7.0	7.6	6.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	22.1	22.1	22.1	7.7	7.7	7.6
製造業	20.9	21.9	18.8	7.5	8.0	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業	21.5	21.6	20.6	8.3	8.6	6.0
卸売業, 小売業	22.5	23.8	21.7	7.2	7.6	7.0
金融業, 保険業	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	x	x	x	x	x	x
宿泊業, 飲食サービス業	18.9	21.6	18.1	5.8	7.3	5.3
生活関連サービス業, 娯楽業	20.1	19.5	20.3	7.2	8.2	6.8
教育, 学習支援業	18.2	19.2	16.9	6.0	5.7	6.2
医療, 福祉	21.1	22.2	20.8	7.0	6.6	7.1
複合サービス事業	19.9	21.6	19.5	6.9	7.6	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	20.5	21.7	18.2	8.1	8.3	7.6

3. 雇用

(1) 男女別の構成

平成22年7月の常用労働者数は**18,593**人で、前年**18,643**人より**50**人減少しています。

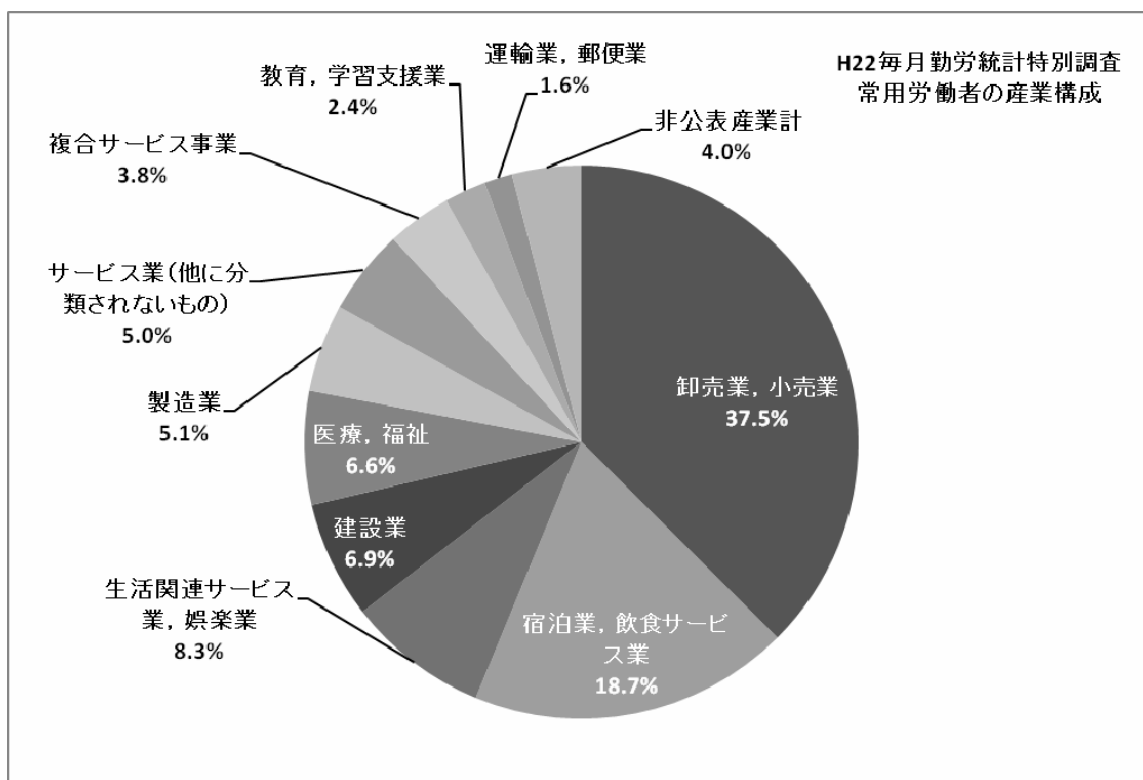
男女別では**男性7,501**人、**女性11,092**人と女性が**59.7%**を占めています。

(表3) 産業及び男女別常用労働者数

産業	常用労働者数			常用労働者数 (勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	18,593	7,501	11,092	16,497	6,820	9,677
鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	1,275	1,073	202	1,252	1,050	202
製造業	952	649	302	872	581	290
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業	306	274	32	275	243	32
卸売業, 小売業	6,972	2,845	4,127	6,417	2,712	3,705
金融業, 保険業	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	x	x	x	x	x	x
宿泊業, 飲食サービス業	3,483	804	2,679	2,757	597	2,160
生活関連サービス業, 娯楽業	1,536	391	1,145	1,291	280	1,011
教育, 学習支援業	453	255	198	x	x	x
医療, 福祉	1,234	255	979	1,071	255	816
複合サービス事業	699	138	561	655	115	540
サービス業(他に分類されないもの)	932	625	307	900	615	285

(2) 産業別の構成

1～4人規模事業所における常用労働者の産業別の構成比は、「卸売業, 小売業」の37.5%が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」の18.7%となっており、この2産業で全体の5割以上を占めています。



高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働					
	総 数	世 帯 数	調 査 産 業 計 平 均 賃 金	1) 賃 金 指 数		1) 調 査 産 業 計 雇 用 指 数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率
				名 目	実 質			
	人	世帯	円				倍	%
平成 18 年(度)	793 655	...	280 435	101.0	101.2	98.3	0.48	27.1
19	784 867	...	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6
20	777 904	...	286 287	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6
21	773 120	...	258 278	92.5	92.3	101.0	0.41	29.8
22	p) 764 596	p) 321 671	265 465	95.2	95.7	97.9
平成 22. 4	773 201	...	228 043	81.7	82.6	98.2	0.46	26.9
5	772 878	...	231 786	83.0	83.8	97.4	0.47	35.3
6	772 626	...	373 550	133.8	134.3	97.2	0.50	32.8
7	772 447	...	283 478	101.5	102.0	97.9	0.51	32.5
8	772 040	...	232 419	83.3	83.6	97.7	0.54	31.8
9	771 670	...	233 260	83.6	83.8	97.2	0.54	30.9
10	771 473	...	232 166	83.2	83.1	96.2	0.57	38.8
11	771 131	...	237 340	85.0	84.7	97.5	0.56	37.5
12	770 841	...	458 145	164.1	163.6	97.8	0.56	41.1
平成 23. 1	770 071	...	251 858	90.2	90.6	96.2	0.57	24.1
2	769 496	...	234 755	84.1	84.5	96.4	0.57	29.4
3	767 165	0.57	34.9
4	767 414
備 考	国調年は10月1日現在、それ以外の年は翌年3月31日現在の住基ネット速報値。各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)			季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課					高知労働局 職業安定部		
関 連 ペ ー ジ	16・17		38～45			46		

	物 価 家 計						
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1) 実質実収入指数
		円		円	円	円	
平成 18 年(度)	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	39 659	119.3
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	117 007	103.5
20	101.1	302 305	22.1	548 462	339 429	78 808	108.3
21	100.1	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	110.0
22	99.5	299 170	21.8	577 027	321 608	120 874	115.8
平成 22. 4	98.9	264 590	24.3	512 309	275 283	89 554	103.4
5	99.1	273 712	24.5	484 272	307 137	57 456	97.6
6	99.6	306 276	20.4	968 004	324 241	416 364	194.0
7	99.5	286 991	21.9	500 561	333 945	34 633	100.4
8	99.7	282 901	22.7	518 186	314 725	78 793	103.7
9	99.8	305 635	20.5	462 605	348 125	2 674	92.5
10	100.1	332 942	18.8	535 361	333 184	105 996	106.7
11	100.3	299 729	21.7	449 720	318 395	41 490	89.5
12	100.2	367 488	21.8	1 013 611	398 656	401 326	201.9
平成 23. 1	99.6	335 392	20.5	472 363	340 888	22 937	94.7
2	99.5	337 290	18.3	539 447	316 570	138 285	108.2
3	99.7	369 202	18.8	496 503	418 383	23 378	99.4
4
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局						
関 連 ペ ー ジ	18～21		26・27				

主 要 指 標

指数：1) 平成17年=100

商 業 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総 合	鉱 業	製 造 工 業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	平成 18 年(度)
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
82.6	80.5	82.6	74 829	4 520	2 488 505	1 509 393	21
r) 84.6	90.8	r) 84.5	72 919	4 790	2 483 713	1 480 310	22
r) 84.8	r) 98.0	r) 84.6	5 682	379	2 501 820	1 475 336	平成 22. 4
r) 80.5	r) 94.5	r) 80.3	5 816	362	2 516 652	1 462 415	5
r) 84.2	r) 96.8	r) 84.0	5 646	354	2 555 842	1 465 989	6
r) 85.5	r) 82.9	r) 85.4	6 441	424	2 535 970	1 469 892	7
r) 85.8	r) 98.6	r) 85.6	6 041	464	2 522 705	1 460 238	8
r) 83.0	r) 87.3	r) 82.8	5 588	443	2 496 939	1 456 937	9
77.6	r) 83.8	77.5	6 114	374	2 521 306	1 452 086	10
r) 81.4	r) 88.3	r) 81.3	5 831	345	2 546 603	1 449 164	11
r) 82.6	r) 87.2	r) 82.5	8 172	379	2 548 498	1 464 588	12
r) 84.9	r) 84.4	r) 85.0	6 443	468	2 501 195	1 452 285	平成 23. 1
89.6	94.3	89.5	5 263	413	2 501 180	1 454 217	2
...	385	p) 2 483 713	p) 1 480 310	3
...	4

季節調整指数(年平均は原指数)		年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行	備 考
高 知 県 統 計 課	四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店	資 料 出 所
34~37	47	47	48	関 連 ペ ー ジ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			件 数	死 傷 者			
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数		総 数	死 者	負 傷 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	
39 640	218	19 588	296	553 394	3 814	4 495	45	4 450	
37 642	255	18 394	322	553 148	3 692	4 242	52	4 190	
3 216	301	1 339	323	554 573	300	339	7	332	
3 316	243	1 275	363	554 870	321	369	1	368	
3 118	232	1 190	370	555 640	330	394	4	390	
2 807	247	1 387	371	556 511	319	358	6	352	
2 896	244	1 453	391	556 647	320	369	3	366	
3 276	247	1 354	378	557 231	291	342	3	339	
3 425	248	1 538	346	557 285	312	356	7	349	
3 202	266	1 514	288	557 590	322	376	4	372	
3 342	239	1 764	374	557 790	325	366	6	360	
2 808	262	1 250	326	558 167	279	316	5	311	
2 888	276	1 721	331	558 347	277	310	1	309	
3 188	257	1 590	309	553 148	301	349	6	343	
...	273	304	4	300	

高知市中央卸売市場	年は年度末台数		備 考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部	高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課	資 料 出 所
50	51	51	関 連 ペ ー ジ

住民基本台帳人口移動

(平成23年4月30日)

	平成23年4月30日現在			平成23年4月中									増減数
	人口			住民票記載数				住民票消除数					
	総数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県計	767,414	361,141	406,273	4,201	451	51	4,703	3,666	782	12	4,460	243	
市計	616,295	289,898	326,397	3,579	387	41	4,007	2,974	587	7	3,568	439	
郡計	151,119	71,243	79,876	622	64	10	696	692	195	5	892	-196	
高知市	339,930	158,441	181,489	1,778	237	24	2,039	1,616	308	1	1,925	114	
室戸市	16,272	7,707	8,565	73	4	0	77	84	22	0	106	-29	
安芸市	19,629	9,292	10,337	80	5	0	85	96	23	0	119	-34	
南国市	49,225	23,444	25,781	441	26	2	469	258	38	0	296	173	
土佐市	28,959	13,897	15,062	90	12	1	103	86	30	0	116	-13	
須崎市	24,586	11,980	12,606	241	12	2	255	117	25	0	142	113	
宿毛市	22,802	10,680	12,122	119	13	4	136	122	16	0	138	-2	
土佐清水市	16,305	7,601	8,704	82	4	0	86	67	22	0	89	-3	
四万十市	36,047	17,013	19,034	293	33	4	330	234	37	6	277	53	
香南市	34,534	16,712	17,822	235	26	2	263	167	35	0	202	61	
香美市	28,006	13,131	14,875	147	15	2	164	127	31	0	158	6	
安芸郡	19,294	9,039	10,255	106	13	1	120	107	31	0	138	-18	
東洋町	3,093	1,475	1,618	16	0	0	16	15	7	0	22	-6	
奈半利町	3,653	1,663	1,990	22	1	1	24	16	9	0	25	-1	
田野町	2,992	1,413	1,579	14	6	0	20	20	2	0	22	-2	
安田町	3,060	1,472	1,588	8	4	0	12	14	4	0	18	-6	
北川村	1,460	678	782	9	0	0	9	15	0	0	15	-6	
馬路村	1,016	476	540	10	1	0	11	9	4	0	13	-2	
芸西村	4,020	1,862	2,158	27	1	0	28	18	5	0	23	5	
長岡郡	8,783	4,047	4,736	43	5	1	49	38	14	1	53	-4	
本山町	3,933	1,864	2,069	28	3	1	32	17	6	0	23	9	
大豊町	4,850	2,183	2,667	15	2	0	17	21	8	1	30	-13	
土佐郡	4,854	2,299	2,555	33	0	0	33	31	13	0	44	-11	
土佐町	4,394	2,076	2,318	23	0	0	23	23	12	0	35	-12	
大川村	460	223	237	10	0	0	10	8	1	0	9	1	
吾川郡	32,971	15,682	17,289	135	9	4	148	160	27	3	190	-42	
いの町	26,230	12,515	13,715	114	5	3	122	111	16	2	129	-7	
仁淀川町	6,741	3,167	3,574	21	4	1	26	49	11	1	61	-35	
高岡郡	64,327	30,314	34,013	235	26	3	264	249	80	0	329	-65	
中土佐町	7,969	3,745	4,224	29	3	0	32	22	9	0	31	1	
佐川町	14,156	6,656	7,500	74	8	1	83	59	16	0	75	8	
越知町	6,472	3,022	3,450	10	3	0	13	27	10	0	37	-24	
禰原町	3,848	1,815	2,033	15	1	0	16	18	3	0	21	-5	
日高村	5,678	2,687	2,991	12	4	0	16	22	8	0	30	-14	
津野町	6,680	3,173	3,507	16	4	0	20	18	5	0	23	-3	
四万十町	19,524	9,216	10,308	79	3	2	84	83	29	0	112	-28	
幡多郡	20,890	9,862	11,028	70	11	1	82	107	30	1	138	-56	
大月町	6,145	2,909	3,236	20	4	0	24	21	11	0	32	-8	
三原村	1,759	845	914	9	2	0	11	4	3	0	7	4	
黒潮町	12,986	6,108	6,878	41	5	1	47	82	16	1	99	-52	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成23年4月30日)

	総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	767,414	93,100	457,528	216,786	12.1	59.6	28.2
市計	616,295	78,198	376,367	161,730	12.7	61.1	26.2
郡計	151,119	14,902	81,161	55,056	9.9	53.7	36.4
高知市	339,930	45,660	215,263	79,007	13.4	63.3	23.2
室戸市	16,272	1,310	8,913	6,049	8.1	54.8	37.2
安芸市	19,629	2,094	11,310	6,225	10.7	57.6	31.7
南国市	49,225	6,567	30,395	12,263	13.3	61.7	24.9
土佐市	28,959	3,379	17,002	8,578	11.7	58.7	29.6
須崎市	24,586	2,748	14,176	7,662	11.2	57.7	31.2
宿毛市	22,802	2,795	13,492	6,515	12.3	59.2	28.6
土佐清水市	16,305	1,516	8,566	6,223	9.3	52.5	38.2
四万十市	36,047	4,522	21,101	10,424	12.5	58.5	28.9
香南市	34,534	4,685	20,696	9,153	13.6	59.9	26.5
香美市	28,006	2,922	15,453	9,631	10.4	55.2	34.4
安芸郡	19,294	1,865	10,379	7,050	9.7	53.8	36.5
東洋町	3,093	230	1,589	1,274	7.4	51.4	41.2
奈半利町	3,653	356	1,977	1,320	9.7	54.1	36.1
田野町	2,992	304	1,623	1,065	10.2	54.2	35.6
安田町	3,060	239	1,657	1,164	7.8	54.2	38.0
北川村	1,460	150	742	568	10.3	50.8	38.9
馬路村	1,016	113	529	374	11.1	52.1	36.8
芸西村	4,020	473	2,262	1,285	11.8	56.3	32.0
長岡郡	8,783	578	4,024	4,181	6.6	45.8	47.6
本山町	3,933	335	1,997	1,601	8.5	50.8	40.7
大豊町	4,850	243	2,027	2,580	5.0	41.8	53.2
土佐郡	4,854	443	2,437	1,974	9.1	50.2	40.7
土佐町	4,394	407	2,221	1,766	9.3	50.5	40.2
大川村	460	36	216	208	7.8	47.0	45.2
吾川郡	32,971	3,268	18,586	11,117	9.9	56.4	33.7
いの町	26,230	2,738	15,688	7,804	10.4	59.8	29.8
仁淀川町	6,741	530	2,898	3,313	7.9	43.0	49.1
高岡郡	64,327	6,753	34,330	23,244	10.5	53.4	36.1
中土佐町	7,969	768	4,245	2,956	9.6	53.3	37.1
佐川町	14,156	1,608	8,015	4,533	11.4	56.6	32.0
越知町	6,472	589	3,291	2,592	9.1	50.8	40.0
梶原町	3,848	373	1,904	1,571	9.7	49.5	40.8
日高村	5,678	596	3,233	1,849	10.5	56.9	32.6
津野町	6,680	732	3,462	2,486	11.0	51.8	37.2
四万十町	19,524	2,087	10,180	7,257	10.7	52.1	37.2
幡多郡	20,890	1,995	11,405	7,490	9.6	54.6	35.9
大月町	6,145	576	3,253	2,316	9.4	52.9	37.7
三原村	1,759	165	902	692	9.4	51.3	39.3
黒潮町	12,986	1,254	7,250	4,482	9.7	55.8	34.5

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成23年3月分〉

総務省統計局 平成23年4月28日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で99.7 (平成17年=100)

平成23年3月の消費者物価指数は、総合で99.7となり、前月比で0.2%の上昇となりました。前年同月比は0.5%の上昇となり、5か月連続で前年同月を上回りました。

生鮮食品を除く総合は99.8となり、前月比は0.1%の上昇となりました。前年同月比は0.2%の上昇となり、5か月連続で前年同月を上回りました。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は97.4となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比は0.1%の下落となりました。

前月比は0.2%の上昇

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	教養娯楽 0.9%	家具・家事用品 △2.0%
	被服及び履物 0.5%	諸雑費 △0.4%
	保健医療 0.5%	住居 △0.1%
	食料 0.2%	
	光熱・水道 0.2%	
	交通・通信 0.2%	

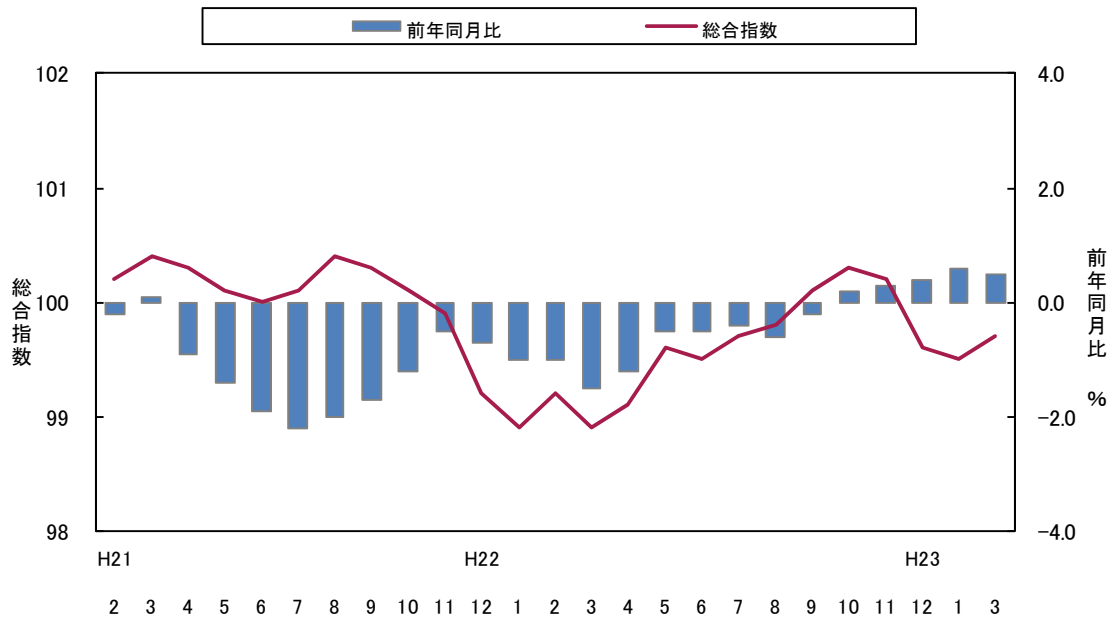
前年同月比は0.5%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	諸雑費 7.0%	教育 △11.9%
	光熱・水道 1.4%	家具・家事用品 △6.2%
	住居 1.0%	被服及び履物 △0.1%
	交通・通信 1.0%	教養娯楽 △0.1%
	保健医療 0.9%	
	食料 0.6%	

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成22年 3月	99.2	101.8	99.0	106.4	89.7	93.9	97.7	97.5	104.3	94.4	101.5
平成23年 2月	99.5	102.2	100.1	107.7	85.8	93.3	98.1	98.3	91.9	93.5	109.0
平成23年 3月	99.7	102.4	100.0	107.9	84.1	93.8	98.6	98.5	91.9	94.3	108.6
対前月比 (%)	0.2	0.2	△0.1	0.2	△2.0	0.5	0.5	0.2	0.0	0.9	△0.4
対前年同月比(%)	0.5	0.6	1.0	1.4	△6.2	△0.1	0.9	1.0	△11.9	△0.1	7.0
寄与度(対前月)	0.2	0.05	△0.02	0.01	△0.06	0.02	0.02	0.03	0.00	0.10	△0.03
寄与度(対前年同月)	0.5	0.16	0.20	0.10	△0.18	△0.00	0.03	0.14	△0.47	△0.01	0.48

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

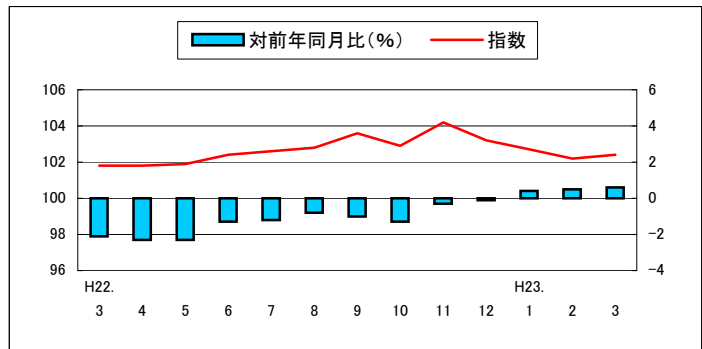
総合指数は平成17年を100として99.6となり、前月比は0.3%の上昇。前年同月と同水準となりました。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
ウェイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586	
平成22年 3月	99.6	102.6	99.5	105.2	90.2	97.6	98.6	98.4	103.3	92.5	101.4	
平成23年 2月	99.3	103.0	99.1	107.1	87.5	94.5	98.5	98.7	89.9	91.5	108.1	
平成23年 3月	99.6	102.7	99.1	107.8	87.2	97.4	98.4	100.1	89.9	91.9	108.0	
対前月比 (%)	0.3	△ 0.3	0.0	0.7	△ 0.3	3.1	△ 0.1	1.4	0.0	0.4	△ 0.1	
対前年同月比 (%)	0.0	0.1	△ 0.4	2.5	△ 3.3	△ 0.2	△ 0.2	1.7	△ 13.0	△ 0.6	6.5	
寄与度(対前月)	0.3	△ 0.08	0.00	0.05	△ 0.01	0.14	0.00	0.20	0.00	0.04	△ 0.01	
寄与度(対前年同月)	0.0	0.03	△ 0.08	0.18	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.24	△ 0.49	△ 0.07	0.39	

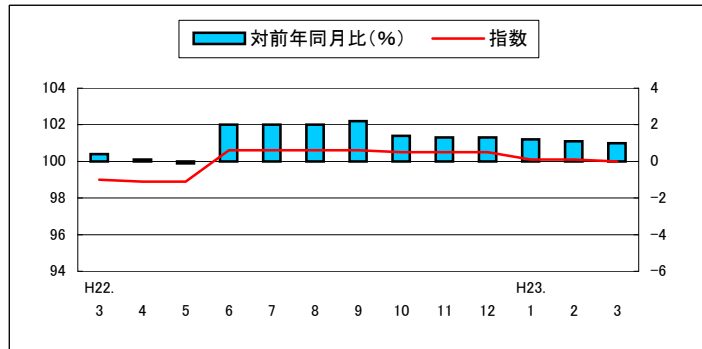
(1) 食料指数 102.4

前月比(+) 0.2%
前年同月比(+) 0.6%



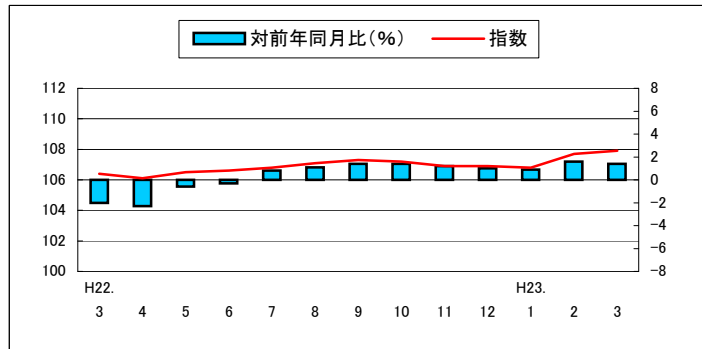
(2) 住居指数 100.0

前月比(△) 0.1%
前年同月比(+) 1.0%



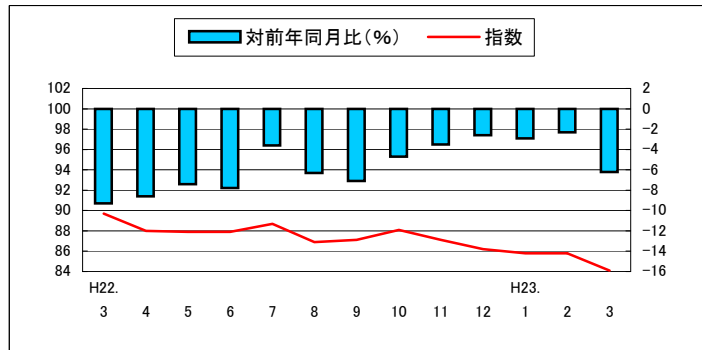
(3) 光熱・水道指数 107.9

前月比(+) 0.2%
前年同月比(+) 1.4%



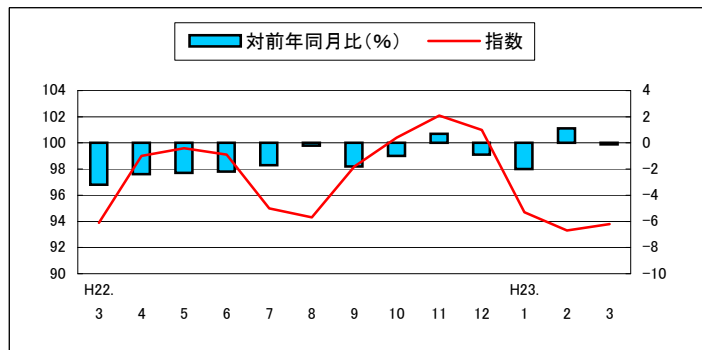
(4) 家具・家事用品指数 84.1

前月比(△) 2.0%
前年同月比(△) 6.2%



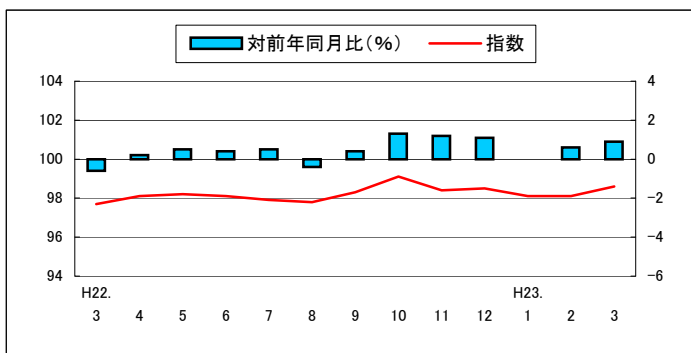
(5) 被服及び履物指数 93.8

前月比(+) 0.5%
前年同月比(△) 0.1%



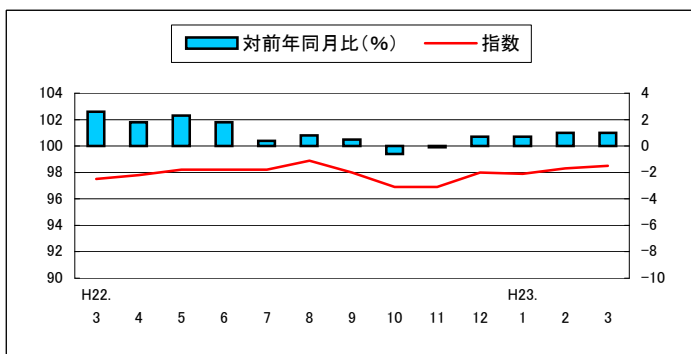
(6) 保健医療指数 98.6

前月比(+) 0.5%
前年同月比(+) 0.9%



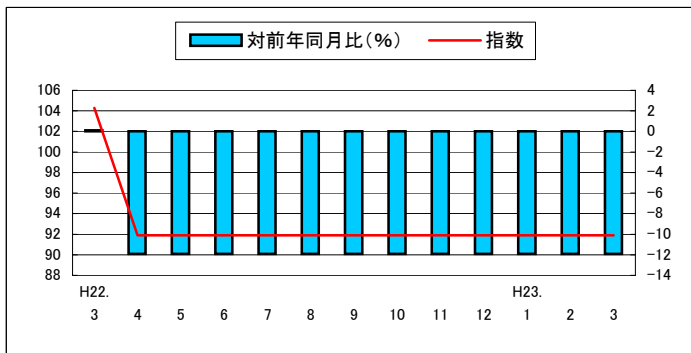
(7) 交通・通信指数 98.5

前月比(+) 0.2%
前年同月比(+) 1.0%



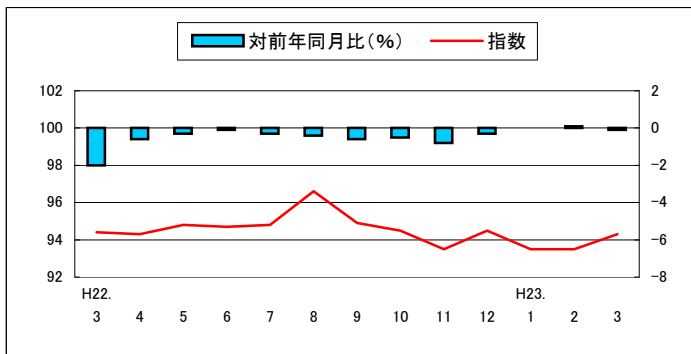
(8) 教育指数 91.9

前月比 0.0%
前年同月比(△) 11.9%



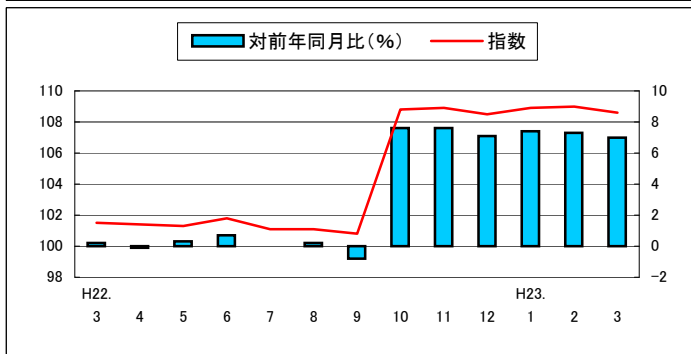
(9) 教養娯楽指数 94.3

前月比(+) 0.9%
前年同月比(△) 0.1%



(10) 諸雑費指数 108.6

前月比(△) 0.4%
前年同月比(+) 7.0%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中 分 類	ウエイト	平成 22年 平均	平成 22年 3月	平成 23年 2月	平成 23年 3月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	99.5	99.2	99.5	99.7	0.2	0.5
食料	2617	102.6	101.8	102.2	102.4	0.2	0.6
穀類	215	102.1	103.3	98.7	98.7	0.0	△4.5
魚介類	224	98.5	96.1	95.6	97.5	2.0	1.5
肉類	197	103.0	103.6	103.4	102.5	△0.9	△1.1
乳卵類	101	104.6	104.0	106.1	107.1	0.9	3.0
野菜・海藻	236	98.4	95.5	100.6	100.0	△0.6	4.7
果物	108	103.1	92.6	102.3	97.7	△4.5	5.5
油脂・調味料	99	100.4	99.7	100.1	102.1	2.0	2.4
菓子類	211	107.6	106.7	107.3	107.9	0.6	1.1
調理食品	318	113.7	113.8	113.5	113.5	0.0	△0.3
飲料	154	85.3	86.2	84.3	85.4	1.3	△0.9
酒類	168	98.2	97.8	97.9	97.9	0.0	0.1
外食	584	103.8	104.1	103.8	104.6	0.8	0.5
住居	1973	99.9	99.0	100.1	100.0	△0.1	1.0
家賃	1758	99.8	98.8	100.1	100.0	△0.1	1.2
設備修繕・維持	215	100.2	100.3	100.2	100.1	△0.1	△0.2
光熱・水道	629	106.6	106.4	107.7	107.9	0.2	1.4
電気代	282	100.4	100.5	100.1	100.3	0.2	△0.2
ガス代	194	114.8	114.4	117.1	117.1	0.0	2.4
他の光熱	23	115.2	109.8	129.2	130.6	1.1	18.9
上下水道料	131	106.5	106.5	106.5	106.5	0.0	0.0
家具・家事用品	327	87.8	89.7	85.8	84.1	△2.0	△6.2
家庭用耐久財	115	78.3	84.3	73.4	69.0	△6.0	△18.1
室内装備品	30	85.0	83.7	86.5	87.0	0.6	3.9
寝具類	15	88.7	82.5	91.2	91.3	0.1	10.7
家事雑貨	59	92.7	93.4	90.6	90.9	0.3	△2.7
家事用消耗品	72	94.6	95.0	93.9	92.6	△1.4	△2.5
家事サービス	36	98.6	98.6	98.6	98.6	0.0	0.0
被服及び履物	434	97.6	93.9	93.3	93.8	0.5	△0.1
衣料	203	95.4	94.0	90.3	92.9	2.9	△1.2
和服	19	91.6	91.6	91.5	91.5	0.0	△0.1
洋服	184	95.8	94.2	90.1	93.0	3.2	△1.3
シャツ・セーター・下着類	131	102.4	91.7	94.7	92.2	△2.6	0.5
シャツ・セーター類	98	103.0	88.7	93.0	89.2	△4.1	0.6
下着類	33	100.4	100.4	99.8	100.9	1.1	0.5
履物類	40	96.6	98.8	96.0	96.4	0.4	△2.4
他の被服類	37	92.2	91.8	97.1	96.9	△0.2	5.6
被服関連サービス	23	101.1	101.1	101.2	101.2	0.0	0.1

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合		
	平成18年平均	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8		
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9		
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4		
	21	100.1	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2		
	22	99.5	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6		
	平成22.	3	99.2	101.8	99.0	106.4	89.7	93.9	97.7	97.5	104.3	94.4	101.5	99.2	99.6	
		4	98.9	101.8	98.9	106.1	88.0	99.0	98.1	97.8	91.9	94.3	101.4	98.8	99.2	
		5	99.1	101.9	98.9	106.5	87.9	99.6	98.2	98.2	91.9	94.8	101.3	99.0	99.3	
		6	99.6	102.4	100.6	106.6	87.9	99.1	98.1	98.2	91.9	94.7	101.8	99.2	99.7	
		7	99.5	102.6	100.6	106.8	88.7	95.0	97.9	98.2	91.9	94.8	101.1	99.1	99.6	
		8	99.7	102.8	100.6	107.1	86.9	94.3	97.8	98.9	91.9	96.6	101.1	99.4	99.8	
		9	99.8	103.6	100.6	107.3	87.1	98.2	98.3	98.0	91.9	94.9	100.8	99.5	99.7	
		10	100.1	102.9	100.5	107.2	88.1	100.4	99.1	96.9	91.9	94.5	108.8	99.8	100.0	
		11	100.3	104.2	100.5	106.9	87.1	102.1	98.4	96.9	91.9	93.5	108.9	100.1	100.0	
		12	100.2	103.2	100.5	106.9	86.2	101.0	98.5	98.0	91.9	94.5	108.5	100.0	100.1	
		平成23.	1	99.6	102.7	100.1	106.8	85.8	94.7	98.1	97.9	91.9	93.5	108.9	99.4	99.6
			2	99.5	102.2	100.1	107.7	85.8	93.3	98.1	98.3	91.9	93.5	109.0	99.3	99.7
	3		99.7	102.4	100.0	107.9	84.1	93.8	98.6	98.5	91.9	94.3	108.6	99.4	99.8	
	対前月比 (%)	平成22.	3	0.3	0.1	0.0	0.4	2.2	1.7	0.2	0.2	0.0	1.1	△0.1	0.4	0.4
			4	△0.3	0.0	△0.1	△0.3	△1.9	5.4	0.4	0.3	△11.9	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4
			5	0.2	0.1	0.0	0.4	△0.1	0.6	0.1	0.4	0.0	0.5	△0.1	0.2	0.1
			6	0.5	0.5	1.7	0.1	0.0	△0.5	△0.1	0.0	0.0	△0.1	0.5	0.2	0.4
7			△0.1	0.2	0.0	0.2	0.9	△4.1	△0.2	0.0	0.0	0.1	△0.7	△0.1	△0.1	
8			0.2	0.2	0.0	0.3	△2.0	△0.7	△0.1	0.7	0.0	1.9	0.0	0.3	0.2	
9			0.1	0.8	0.0	0.2	0.2	4.1	0.5	△0.9	0.0	△1.8	△0.3	0.1	△0.1	
10			0.3	△0.7	△0.1	△0.1	1.1	2.2	0.8	△1.1	0.0	△0.4	7.9	0.3	0.3	
11			0.2	1.3	0.0	△0.3	△1.1	1.7	△0.7	0.0	0.0	△1.1	0.1	0.3	0.0	
12			△0.1	△1.0	0.0	0.0	△1.0	△1.1	0.1	1.1	0.0	1.1	△0.4	△0.1	0.1	
平成23.			1	△0.6	△0.5	△0.4	△0.1	△0.5	△6.2	△0.4	△0.1	0.0	△1.1	0.4	△0.6	△0.5
			2	△0.1	△0.5	0.0	0.8	0.0	△1.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	△0.1	0.1
		3	0.2	0.2	△0.1	0.2	△2.0	0.5	0.5	0.2	0.0	0.9	△0.4	0.1	0.1	
対前年同月比 (%)		平成22.	3	△1.0	△2.1	0.4	△2.0	△9.3	△3.2	△0.6	2.6	0.1	△2.0	0.2	△1.1	△0.9
			4	△1.5	△2.3	0.1	△2.3	△8.6	△2.4	0.2	1.8	△11.9	△0.6	△0.1	△1.7	△1.4
	5		△1.2	△2.3	△0.1	△0.6	△7.4	△2.3	0.5	2.3	△11.9	△0.3	0.3	△1.4	△1.1	
	6		△0.5	△1.3	2.0	△0.3	△7.8	△2.2	0.4	1.8	△11.9	△0.1	0.7	△1.0	△0.6	
	7		△0.5	△1.2	2.0	0.8	△3.6	△1.7	0.5	0.4	△11.9	△0.3	0.0	△1.0	△0.5	
	8		△0.4	△0.8	2.0	1.1	△6.3	△0.2	△0.4	0.8	△11.9	△0.4	0.2	△0.8	△0.3	
	9		△0.6	△1.0	2.2	1.4	△7.1	△1.8	0.4	0.5	△11.9	△0.6	△0.8	△1.1	△0.5	
	10		△0.2	△1.3	1.4	1.4	△4.7	△1.0	1.3	△0.6	△11.9	△0.5	7.6	△0.6	△0.3	
	11		0.2	△0.3	1.3	1.2	△3.5	0.7	1.2	△0.1	△11.9	△0.8	7.6	0.0	0.1	
	12		0.3	△0.1	1.3	1.0	△2.6	△0.9	1.1	0.7	△11.9	△0.3	7.1	0.1	0.2	
	平成23.		1	0.4	0.4	1.2	0.9	△2.9	△2.0	0.0	0.7	△11.9	0.0	7.4	0.2	0.2
			2	0.6	0.5	1.1	1.6	△2.3	1.1	0.6	1.0	△11.9	0.1	7.3	0.5	0.5
		3	0.5	0.6	1.0	1.4	△6.2	△0.1	0.9	1.0	△11.9	△0.1	7.0	0.2	0.2	

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
		(%)												
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4
21	100.1	△ 1.0	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2
22	99.5	△ 0.6	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6

家計収支（家計調査）〈平成23年3月分〉

高知県統計課
823-9346

調査の概要

- 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び収集（自計申告）

東日本大震災の影響

家計調査は、被災により調査の実施が困難な地域が発生したことから、当面、調査票が回収できなかった地域について他の東北地域の結果で推計し集計されることになりました。4月28日に3月分の結果が公表され、全国平均消費支出が、二人以上の世帯で前年同月比実質8.5%の減少（前月比2.3%の減少）、うち勤労者世帯は前年同月比実質4.1%の減少（前月比11.0%の減少）となりました。品目では、特に、食事代や飲酒代、入場・観覧・ゲーム代、宿泊料が減少し、贈与金（寄付金）は増加しました。

全国的には、まとめ買いのほか品薄による支出の減少や消費マインド低下等の影響が伺えるようですが、高知市では消費支出は増加しています。勤労世帯で増加が顕著なのは、交通・通信及びその他の消費支出で、中でも贈与金、仕送り金が増えています。贈与金の増加は、募金をしたためでしょうか。

〈 勤労者世帯（二人以上の世帯）1ヶ月間の収支（高知市） 〉

（単位：人・円）

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 18 年平均	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212
21	3.30	1.63	551 476	453 129	358 253	65 325	32 083	21 080	9 013
22	3.27	1.68	577 027	470 307	321 608	65 618	25 397	21 741	9 684
平成 22. 4	3.30	1.51	512 309	400 238	275 283	65 828	18 751	23 254	12 895
5	3.36	1.66	484 272	365 847	307 137	73 275	18 459	20 943	6 471
6	3.46	1.73	968 004	789 949	324 241	65 905	25 600	22 259	12 590
7	3.33	1.84	500 561	407 146	333 945	67 564	14 749	18 943	11 218
8	3.29	1.84	518 186	430 627	314 725	67 931	35 604	21 008	8 340
9	3.25	1.87	462 605	377 177	348 125	64 310	20 900	21 155	8 859
10	3.17	1.82	535 361	453 969	333 184	60 185	19 300	21 377	5 563
11	3.17	1.68	449 720	361 149	318 395	63 666	18 512	18 167	11 118
12	3.06	1.63	1013 611	848 089	398 656	72 497	50 678	22 794	8 711
平成 23. 1	3.11	1.61	472 363	391 662	340 888	64 516	18 786	26 474	13 887
2	3.01	1.66	539 447	456 008	316 570	60 685	16 315	29 673	21 060
3	3.19	1.74	496 503	412 191	418 383	69 587	26 727	22 841	12 111
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 18 年平均	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659
19	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007
20	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808
21	12 104	10 170	73 988	22 177	31 373	80 942	98 347	79.1	72 907
22	14 320	10 092	42 848	18 130	30 627	83 151	106 720	68.4	120 874
平成 22. 4	13 925	6 019	37 223	16 837	29 228	51 323	112 071	68.8	89 554
5	12 718	12 649	38 222	13 266	25 779	85 354	118 426	84.0	57 456
6	19 657	6 130	38 521	19 164	30 188	84 226	178 055	41.0	416 364
7	16 229	16 214	43 372	20 927	35 431	89 297	93 415	82.0	34 633
8	7 002	13 244	36 432	12 025	33 602	79 537	87 559	73.1	78 793
9	7 507	6 456	68 409	22 742	24 380	103 407	85 428	92.3	2 674
10	16 625	11 154	39 907	25 222	27 982	105 869	81 393	73.4	105 996
11	14 323	17 166	39 855	16 989	33 968	84 631	88 571	88.2	41 490
12	15 390	10 854	48 045	11 477	37 705	120 506	165 523	47.0	401 326
平成 23. 1	16 927	12 069	42 822	18 792	26 953	99 661	80 701	87.0	22 937
2	8 982	13 470	46 975	13 816	35 623	69 972	83 439	69.4	138 285
3	14 515	10 613	81 005	17 554	51 931	111 499	84 312	101.5	23 378

- *実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。
 可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。
 平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。
 金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

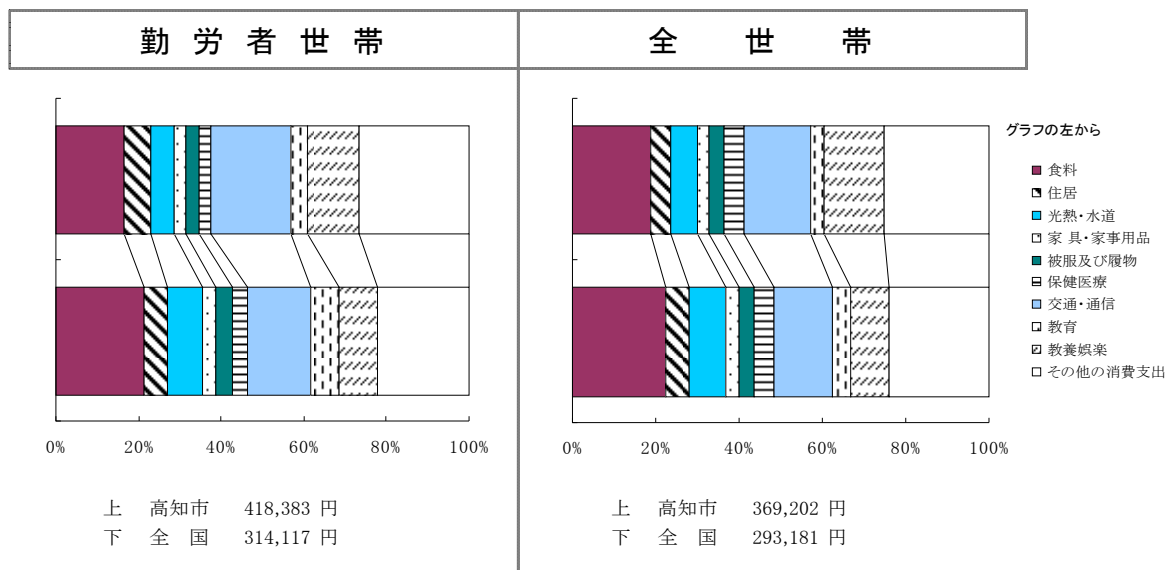
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 18 年平均	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698
21	3.03	1.41	53.7	316 705	65 845	25 243	21 495	8 151
22	2.92	1.36	54.2	299 170	65 112	19 815	21 250	9 532
平成 22. 4	2.95	1.31	52.5	264 590	64 426	14 957	23 005	10 196
5	3.01	1.47	53.0	273 712	67 129	14 563	20 150	6 141
6	3.04	1.51	53.2	306 276	62 338	23 957	20 397	9 535
7	2.97	1.50	53.5	286 991	62 735	13 125	17 034	16 858
8	2.93	1.48	55.5	282 901	64 285	34 314	21 578	8 617
9	2.86	1.39	56.2	305 635	62 790	16 091	19 542	7 687
10	2.84	1.37	55.8	332 942	62 697	13 715	20 932	6 191
11	2.83	1.27	55.5	299 729	65 189	17 849	16 651	10 140
12	2.72	1.20	55.9	367 488	80 042	30 182	22 962	12 242
平成 23. 1	2.77	1.24	56.4	335 392	68 606	14 026	26 174	12 127
2	2.77	1.28	55.2	337 290	61 850	13 738	29 705	16 401
3	2.88	1.36	54.2	369 202	69 525	17 510	23 874	9 832

	被服及び履物		保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
	上	下							
平成 18 年平均	11 303	9 979	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	10 604	10 776	11 422	35 384	14 129	25 772	83 893	8 484	23.2
20	10 776	12 237	11 412	37 377	10 890	26 676	10 003	10 003	22.1
21	12 237	10 314	11 412	56 980	14 168	29 354	73 282	7 262	20.8
22	10 314	11 087	11 707	37 973	11 495	31 395	78 655	6 805	21.8
平成 22. 4	11 087	15 649	9 271	34 960	9 771	31 921	55 769	5 684	24.3
5	15 649	12 306	10 342	30 188	10 491	24 304	79 317	6 846	24.5
6	12 306	5 603	11 499	50 880	10 735	33 706	67 579	6 598	20.4
7	5 603	6 466	14 246	35 481	12 392	29 789	73 026	6 328	21.9
8	6 466	11 136	13 910	29 942	7 849	28 104	68 698	7 322	22.7
9	11 136	15 219	11 136	48 578	13 597	30 021	89 726	5 480	20.5
10	15 219	14 030	11 112	51 174	15 086	33 428	103 387	5 268	18.8
11	14 030	13 822	15 985	33 322	10 625	34 913	81 026	6 522	21.7
12	13 822	18 545	14 602	38 259	7 048	37 442	110 888	14 803	21.8
平成 23. 1	18 545	8 835	13 242	37 030	12 149	36 722	96 770	10 136	20.5
2	8 835	14 085	15 685	75 416	9 282	33 224	73 155	7 104	18.3
3	14 085	17 458	17 458	59 122	11 295	54 046	92 457	8 003	18.8

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成23年3月(二人以上の世帯)の消費支出



高知県金融経済概況

1. 概況

高知県の景気は、東日本大震災に伴う下押しの影響が幅広い分野に拡がり、弱めの動きとなっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、一部の生活必需品を除き、不要不急の支出を控える動きがみられているほか、自動車販売では震災に伴う供給制約の影響が明確に現れるなど、全体として弱含んでいる。住宅投資は、緩やかに持ち直しているものの、建築資材の供給制約から一部の新設着工等に遅れが生じている。観光は、NHK 大河ドラマの放映効果が薄らぐ中、震災後、旅館・ホテル等で予約キャンセルが相次ぐなど、下押しの影響が拡がっている。この間、設備投資は弱い状態が続いており、公共工事も前年割れの状態が続いている。

製造業の生産は、ウェイトの高い電子部品が生産水準を引き上げている一方、震災の影響に伴う資材や部品の調達難から生産面に支障を来たす事例が徐々に増加している。

雇用・所得環境は、労働需給面でこれまでの改善テンポが幾分鈍化している。

消費者物価は、前年水準を上回って推移している。

企業倒産は、金融機関が貸出条件の見直し等を通じて企業を支える姿勢を維持していることもあり、落ち着いた状況が続いている。

先行きについては、当面、製造業の生産活動のほか、住宅着工や自動車販売は、震災に伴うサプライチェーンの障害等による影響を受ける状態が続く可能性が高い。一方、個人消費や観光については、震災による直接的な影響は限定的であり、時間の経過とともにマインド面からの下押しの影響は次第に薄らいでいくとみられることから、これら双方の動きを注視していく必要がある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、震災以降、衣料品や高額商品といった不要不急の商品購入を控える動きがみられ、前年を下回った(11/3 月前年比:▲6.4%)。ショッピングセンター売上高およびスーパー売上高は、主力の食料品が底堅く推移する中、生活必需品や防災関連商品(保存食、飲料水など)の販売が増加したこともあって、前年を上回った。コンビニエンスストア売上高は、タバコ増税に伴う客単価の上昇等から、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、薄型テレビ等の動きは低調ながら、値頃感のある新型パソコンや高付加価値エアコン等の売れ行きが伸びている。乗用車新車登録台数は、このところ持ち直しつつあったが、震災の影響による供給面の制約から弱めの動きとなっており、大幅な前年割れとなった(同:▲34.4%)。旅行取扱高は、震災発生直後から自粛ムードが拡がり、関東方面を中心に前年を下回った(同:▲11.0%)。

(2) 観光

県内の主要観光施設への入込客数および主要旅館・ホテルの宿泊客数は、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映効果が薄らぐ中、震災発生に伴う自粛ムードの拡がりから、団体客を中心に予約キャンセルが相次ぎ、大幅な前年割れとなった(主要観光施設への入込客数 11/3 月前年比:▲26.2%<速報>、主要旅館・ホテルの宿泊客数同:▲22.6%<同>)。

もともと、キャンセル等の動きは個人客を中心に、足許落ち着いてきており、震災による下押しの影響度合いは時間の経過とともに薄らぎつつある。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家および貸家が前年を下回ったものの、分譲がマンション着工を背景に前年を大幅に上回り、全体ではほぼ前年並みとなった(11/3 月前年比:+1.9%)。

こうした中、建築資材の供給制約から一部の新設着工等に遅れが生じている。

(4) 設備投資

2010 年度の設備投資(11/3 月短観ベース)は、リーマンショックの影響等を受けて▲4 割弱の大幅減となった前年度実績を▲2 割弱下回る見込み(全産業:▲18.6%、

製造業：▲8.2%、非製造業：▲28.2%）。前回 12 月調査比では、製造業は積極的な能力増強投資を行う動き等を背景に若干の上方修正となった一方、非製造業は投資規模を縮小する動きがみられたこともあり、▲1 割強の下方修正となった。

2011 年度の設備投資(同)は、低水準に止まる前年度見込みを更に▲1 割弱下回る計画(全産業：▲7.4%、製造業：▲5.0%、非製造業：▲10.2%)。上・下期別にみると、下期に大型投資を計画する先があることから、上期よりも下期の伸びが大きくなっている。

(5) 公共投資

公共工事請負金額は、前年の経済対策による発注増の反動もあって、前年割れの状態が続いている(11/3 月前年比：▲21.8%、年度初来累計前年比：▲16.7%＜マイナス着地となったのは 06 年度以来、4 年振り＞)。

3. 生産

製紙、電子部品は、スマートフォン向けを中心とした需要拡大等を背景に、高い操業度を維持する先が多い中、更に増産体制を強める動きもみられる。鉄鋼は、造船向けを中心に高めの生産水準を維持している。窯業土石は、概ね横這い圏内の動きとなっている。一般機械も、横這い圏内の動きを続けているものの、サプライチェーンの障害による影響が大きい自動車関連向けを主力とする先では減産を余儀なくされている。一方、食料品は、消費マインドの慎重化を背景に、生産水準を引き下げる動きが一部にみられる。農業・建設関連の生産財や資本財は、内需の弱さを映じて低調に推移している。

こうした中、時間の経過とともに震災発生に伴う生産面への影響が広がっている。具体的には、被災地支援や生活必需品に繋がる製品を手掛ける一部先では、受注急増に対応する形で増産を継続しているほか、東日本の工場被災に伴う代替生産の動きもみられる。一方、資材や部品の調達難から生産面に支障を来す事例が、一般機械や製紙などの業種で徐々に増加しており、今後、こうした動きが更に広がる可能性を懸念する向きが少なくない。

4. 雇用・所得・物価

(1) 雇用・所得環境

労働需給をみると、求人、求職のいずれも改善の動きが幾分鈍化している中で、有効求人倍率は、このところ横這いで推移している(11/2月:0.57倍→3月:0.57倍)。この間、常用労働者数は、引続き建設や製造業を中心に前年を下回った(11/2月前年比:▲3.0%)。

賃金・所得面をみると、所定外労働時間は前年を上回って推移している(同:+9.4%)。1人当りの現金給与総額(同:+5.0%)、雇用者所得(同:+1.8%)は、ともに前年を上回った。

(2) 物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、需給バランスが徐々に改善してきた中、タバコの値上げやガソリン価格の上昇による影響も加わり、5カ月連続で前年を上回った(11/3月前年比:+0.2%)。

5. 金融

(1) 預貸金 …県内金融機関(銀行、信金、信組)ベース

実質預金は、ウェイトの高い個人預金が堅調な伸びを持続していること等から、前年を上回って推移している(11/3月末残前年比:+1.1%)。

貸出は、主力の企業向けが設備・運転資金とも低調であるため、前年を下回って推移している(同:▲2.4%)。

(2) 金利

貸出約定平均金利(銀行)は、かなり緩やかながら低下傾向にある(11/3月:2.120%)。

(3) 企業倒産

企業倒産は、金融機関が貸出条件の見直し等を通じて企業を支える姿勢を維持していることもあり、落ち着いた状況が続いている(11/3月:倒産件数8件<前年3件>、負債金額449百万円<同131百万円>)。

以 上

金融統計 (2011年3月)

1. 銀行券

(単位：百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	33,149	40,986
還 収	24,259	31,756
	発行超 8,889	発行超 9,229

【出所：日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位：百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	33,466枚	38,082	42,248枚	47,824
不渡手形(B)	36枚	41	56枚	34
不渡発生率(B/A)	0.11%	0.11%	0.13%	0.07%

【出所：高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金 (速報値)

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,206,442	1.0%	▲14,761	1,394
実質預金	3,205,524	1.1%	▲14,697	2,426
貸 出 金	1,661,885	▲2.4%	25,924	11,913

【出所：日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(参考) 経済指標 (旅行取扱高、県内宿泊者数、金融関係)

	旅行取扱高 (前年比、%)			県内宿泊者数 (前年比、%)			
	国内	海外	合計	西部	中部	東部	県全体
2009年	-13.7	-23.0	-15.5	-7.3	-0.0	-10.1	-2.0
2010年	-2.8	20.7	1.3	7.2	22.0	17.6	19.3
2010/4~6月	-2.9	-5.3	-3.3	-1.5	29.4	26.6	23.9
7~9月	-9.2	48.2	0.7	3.0	19.6	13.7	16.2
10~12月	-5.4	24.5	0.1	22.2	19.9	24.2	20.6
2011/1~3月	-13.4	-6.7	-12.2	p -20.6	-12.3	-6.7	p -12.8
2010/11月	-7.1	3.6	-4.9	22.2	18.8	14.8	18.9
12月	-11.0	16.0	-5.8	39.9	12.2	29.8	16.8
2011/1月	-17.9	13.3	-15.1	-8.7	-3.4	13.1	-2.8
2月	-4.0	-28.6	-9.6	-16.0	-8.5	7.2	-7.9
3月	-15.3	3.3	-11.0	p -29.0	-21.0	-25.3	p -22.6
出所	日本銀行高知支店			日本銀行高知支店			

	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)	
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	全国
2009年	0.5	4.8	3.4	2.2	-1.9	-0.9	-1.9	2.210	1.655
2010年	0.9	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2010/4~6月	0.7	3.0	2.3	2.0	-2.3	-0.8	-2.0	2.164	1.599
7~9月	1.1	3.0	2.4	2.4	-2.2	-0.4	-1.3	2.154	1.565
10~12月	1.8	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2011/1~3月	2.7	p 1.1	p -2.4	2.120	...
2010/11月	1.8	2.4	2.0	1.9	-2.6	-0.0	-1.9	2.143	1.566
12月	2.0	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2011/1月	2.0	1.6	1.9	1.6	-2.9	-0.3	-1.8	2.131	1.547
2月	2.4	1.6	1.7	2.0	-3.2	-0.2	-1.6	2.121	1.539
3月	3.7	p 1.1	p -2.4	2.120	...
出所	日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行						高知: 日本銀行高知支店 全国: 日本銀行	

(注)

【本文中の使用計数等の出所】

- 百貨店売上高：J. フロントリテイリング株式会社ホームページ、乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「高知県観光施設等入込状況」を基に当店作成、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知の公共工事動向」、有効求人倍率・新規求人倍率など：厚生労働省「一般職業紹介状況」、完全失業率：総務省「労働力調査」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得など：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」、代位弁済・保証承諾額：高知県信用保証協会「Monthly Report」

- その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したものの。

【旅行取扱高】

- 高知県内4社ベース。

【宿泊者数】

- 高知県内43社ベース。

【実質預金、貸出金】

- 高知については、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

- 四国については、国内銀行ベース。

- 全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7. 主要勘定(1)>」（本行ホームページ掲載）の注釈をご参照下さい。

【貸出約定平均金利】

- 高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行（ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く）の貸出平均金利（ストックベース）を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。

- 全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」（本行ホームページ掲載）の注釈をご参照下さい。

【その他】

- p は速報値、r は修正値。

鉱工業生産指数の動向〈平成23年2月〉

高知県統計課
823-9783

〈概況〉

－ 生産 対前月比 5.5%増 －

平成23年2月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で89.6と前月に比べ5.5%増となり、4ヶ月連続の上昇となりました。

※平成22年1月以降の数値について年間補正を行いました。

(平成17年=100)

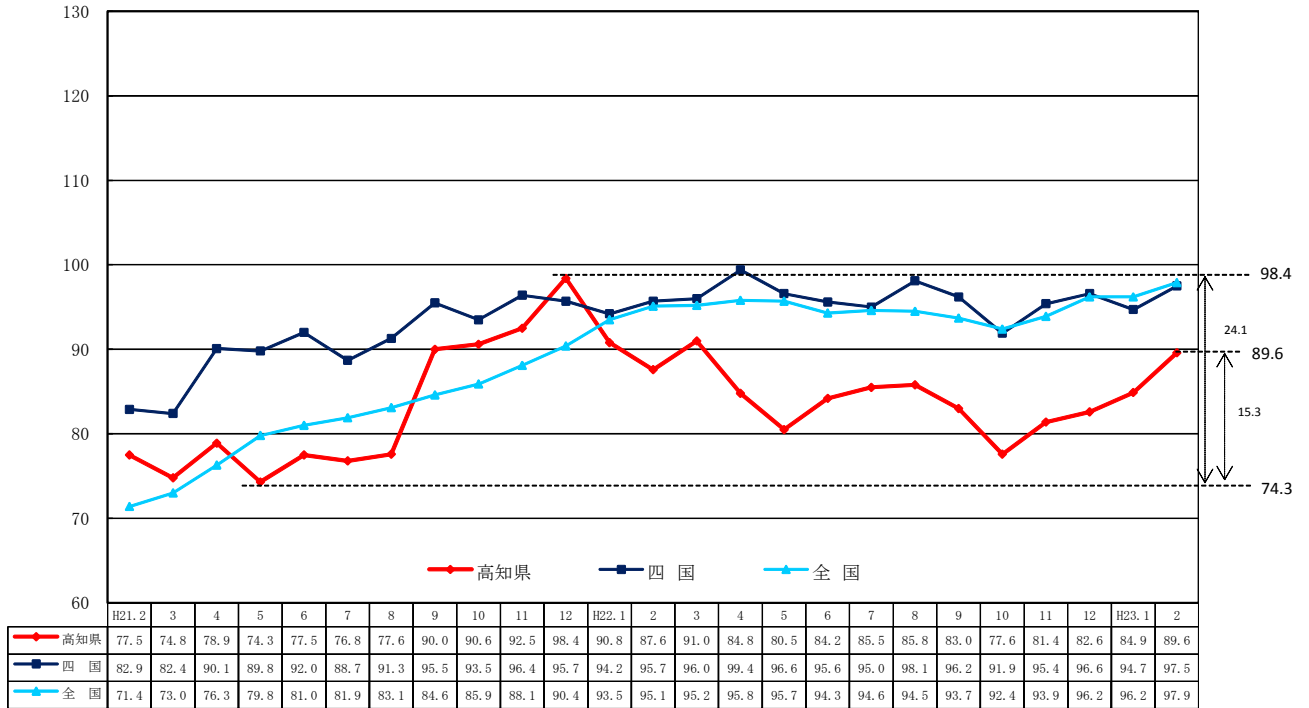
業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鉱 工 業 総 合	89.6	5.5	2.3
製 造 工 業 総 合	89.5	5.3	2.3
鉄 鋼 業	111.8	3.6	39.4
機 械 工 業	82.6	24.4	△4.6
電 気 機 械 工 業	117.7	15.5	12.0
窯 業・土 石 製 品 工 業	56.8	△1.0	△18.5
化 学 工 業	115.2	7.7	20.9
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 工 業	103.2	12.8	7.7
織 維 工 業	92.7	6.8	△0.7
木 材・木 製 品 工 業	68.5	5.4	12.5
食 料 品 工 業	95.1	5.3	0.5
そ の 他 の 工 業	64.5	△6.0	△17.9
鉱 業	94.3	11.7	2.8

高知県の鉱工業生産指数

年 月	業 種	業 種					
		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成 18 年	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
	21	82.6	82.6	72.8	89.3	75.5	73.1
	22	84.6	84.5	87.1	76.0	95.7	65.6
原 指 数	平成22年 1 月	87.1	87.1	77.1	58.4	107.0	65.3
	2	86.5	86.5	81.9	87.5	77.4	77.3
	3	94.6	94.5	85.0	84.8	98.8	77.2
	4	79.4	79.3	97.8	80.1	88.4	45.7
	5	78.4	78.2	87.2	62.9	96.5	67.8
	6	81.1	80.9	84.0	64.5	99.3	69.3
	7	83.4	83.4	82.8	86.4	104.5	57.6
	8	85.2	85.1	77.5	121.2	104.9	59.4
	9	80.2	80.0	86.6	91.0	94.9	61.6
	10	80.2	80.1	88.7	67.3	89.6	62.0
	11	87.8	87.6	101.5	59.7	93.1	74.1
	12	90.9	90.8	94.7	48.5	93.5	69.7
	平成23年 1	81.4	81.4	106.1	52.6	94.2	54.6
	2	88.5	88.5	114.2	83.5	86.7	63.0
	対前年同月比	102.3	102.3	139.4	95.4	112.0	81.5
季 節 調 整 済	平成22年 1 月	90.8	90.9	78.4	73.7	115.7	68.6
	2	87.6	87.5	80.2	86.5	105.0	69.6
	3	91.0	91.0	84.1	85.2	104.8	73.1
	4	84.8	84.6	93.5	82.1	100.7	67.2
	5	80.5	80.3	90.6	72.5	92.5	69.8
	6	84.2	84.0	84.9	65.5	96.3	68.0
	7	85.5	85.4	84.4	86.3	95.6	64.5
	8	85.8	85.6	85.0	81.9	98.2	65.1
	9	83.0	82.8	86.3	84.5	87.3	58.4
	10	77.6	77.5	83.7	64.9	80.2	60.2
	11	81.4	81.3	98.8	60.4	89.6	62.5
	12	82.6	82.5	93.6	60.6	88.6	61.3
	平成23年 1	84.9	85.0	107.9	66.4	101.9	57.4
	2	89.6	89.5	111.8	82.6	117.7	56.8
	対前月比	105.5	105.3	103.6	124.4	115.5	99.0

※平成23年1月以降の季節指数は、暫定値として前年同月値を使用しています。

鉱工業生産指数の推移（季節調整済）
（平成17年=100）

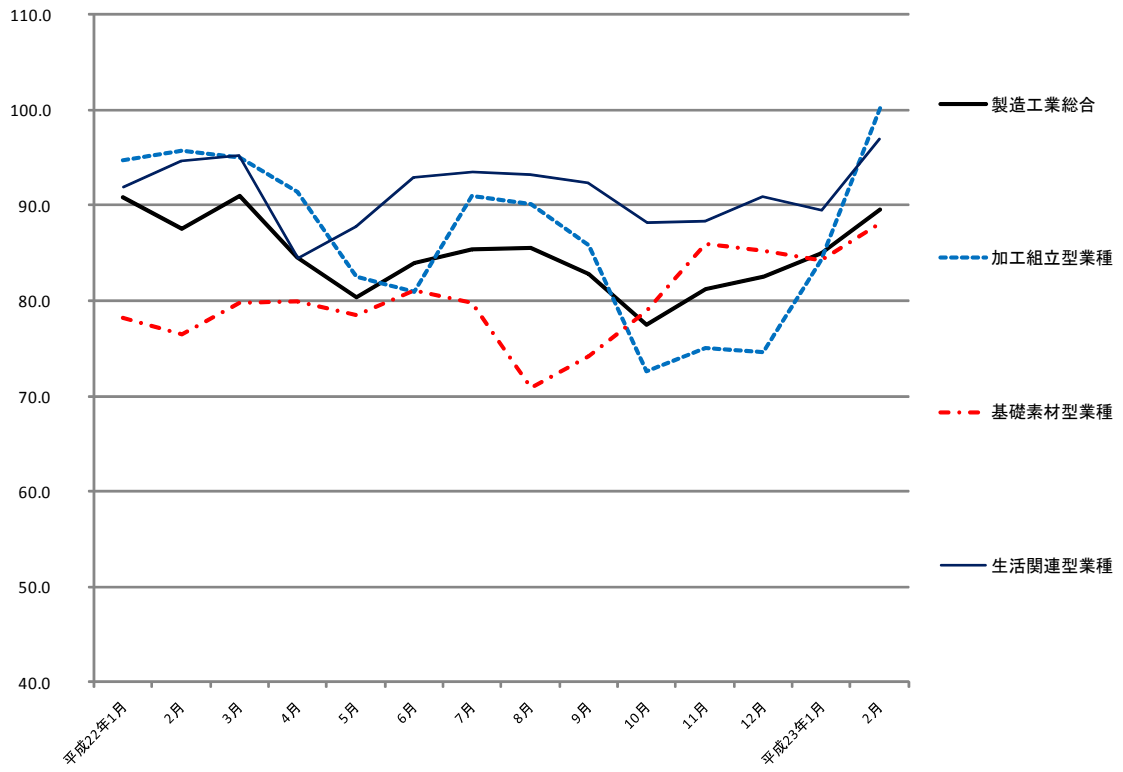


資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

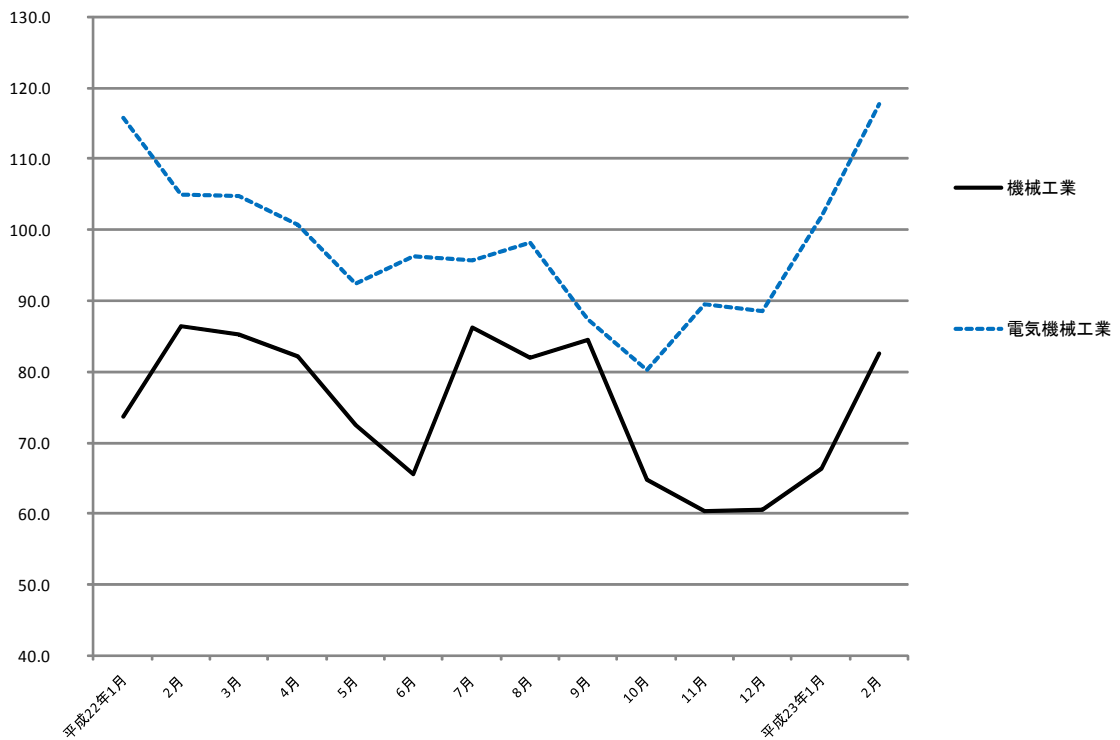
（平成17年=100）

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
104.2	85.8	99.2	66.7	90.8	96.5	80.5
97.7	94.7	87.3	67.3	91.0	70.8	90.8
113.0	85.0	82.8	61.5	115.3	78.7	86.6
98.3	88.8	85.7	61.5	118.9	73.1	88.9
101.1	95.0	95.5	69.2	130.0	67.9	99.2
81.0	99.7	93.1	73.1	74.9	74.0	85.0
89.6	88.3	89.6	65.4	67.6	65.5	91.5
107.2	97.7	94.2	69.2	62.7	80.6	94.2
101.1	99.9	94.0	65.4	60.2	78.0	81.2
54.0	90.4	83.1	61.5	54.8	66.1	92.1
61.4	94.8	88.8	65.4	55.0	77.4	93.1
112.5	100.2	85.1	69.2	80.1	65.5	84.5
122.5	95.9	77.1	73.1	121.6	55.5	97.6
130.6	100.4	79.0	73.1	150.6	67.3	95.7
120.2	84.0	78.9	61.5	112.9	63.1	83.7
118.8	95.6	85.1	69.2	119.5	60.0	91.4
120.9	107.7	99.3	112.5	100.5	82.1	102.8
100.6	92.6	91.1	65.0	92.2	85.5	87.3
95.3	95.9	93.3	60.9	94.6	78.5	91.8
95.1	94.2	94.5	67.0	96.9	65.6	95.2
90.2	91.5	91.9	69.0	69.8	82.2	98.0
86.3	88.5	89.4	67.3	85.2	59.6	94.5
103.0	92.7	85.9	68.6	100.0	74.4	96.8
105.1	93.2	87.5	65.2	99.7	70.0	82.9
66.6	101.6	86.6	66.8	91.3	73.8	98.6
84.1	98.5	88.3	68.0	90.0	71.3	87.3
103.5	92.6	82.5	68.4	89.5	67.8	83.8
112.0	98.7	77.5	70.7	88.7	54.9	88.3
116.0	97.6	80.3	70.1	95.1	70.9	87.2
107.0	91.5	86.8	65.0	90.3	68.6	84.4
115.2	103.2	92.7	68.5	95.1	64.5	94.3
107.7	112.8	106.8	105.4	105.3	94.0	111.7

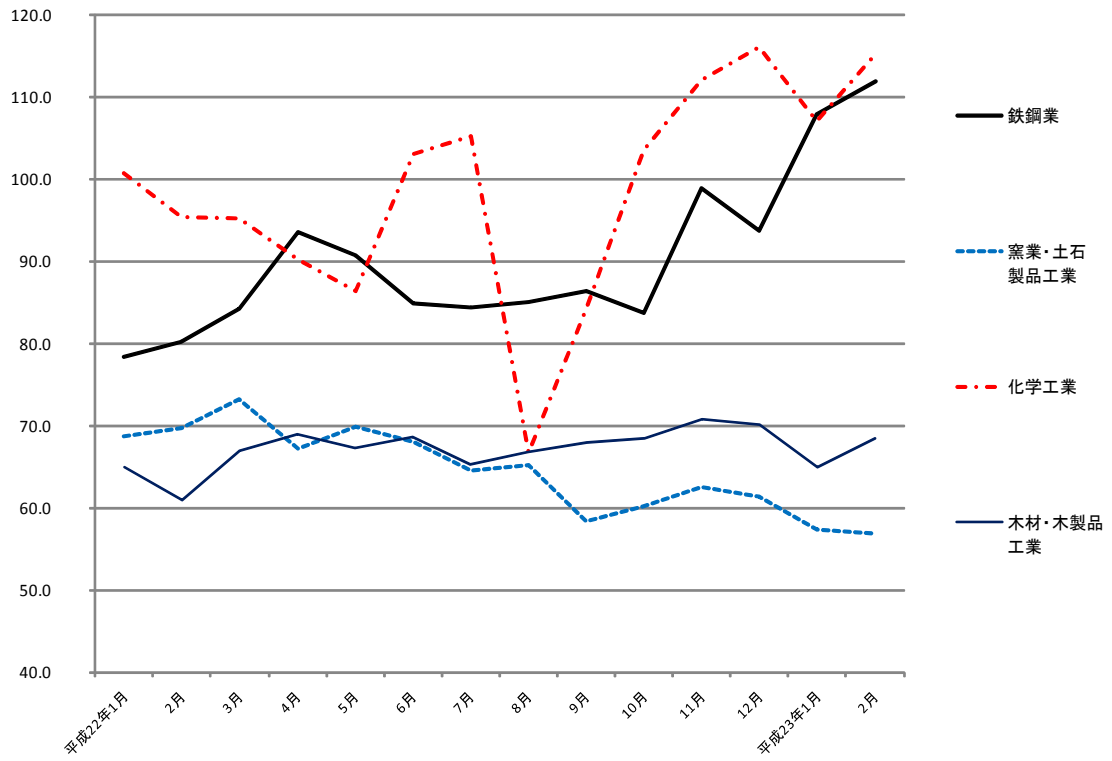
製造工業総合及び3分類平均



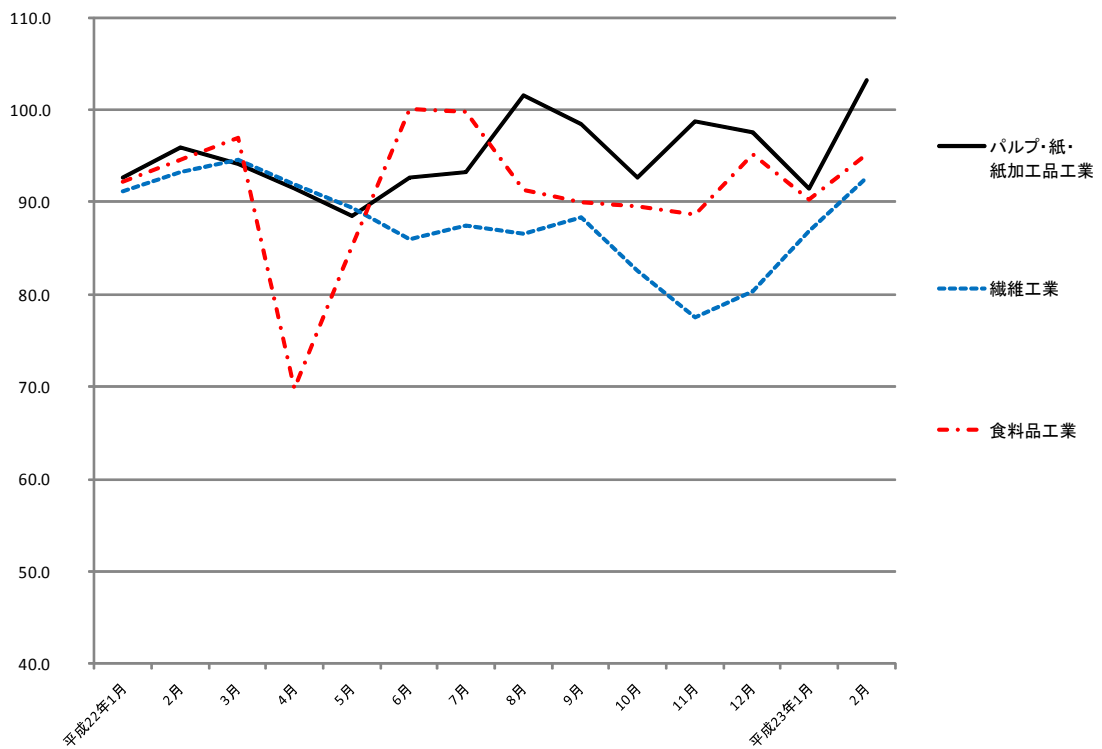
加工組立型業種



基礎素材型業種



生活関連型業種



毎月勤労統計調査地方調査 <平成23年2月分>

《 事業所規模 5人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	234,755 円
対前月比	△ 6.8 %
対前年同月比	5.0 %
きまって支給する給与	233,291 円
対前月比	0.7 %
対前年同月比	4.6 %
特別に支払われた給与	1,464 円
対前月差	△ 18,741 円
対前年同月差	1,077 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.3 日
対前月差	0.6 日
対前年同月差	△ 0.1 日
総実労働時間	147.7 時間
対前月比	3.6 %
対前年同月比	2.9 %
所定外労働時間	9.2 時間
対前月比	△ 2.2 %
対前年同月比	9.4 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	219,046 人	労働異動率	
対前月比	0.2 %	入職率	1.70 % (対前年同月差 0.63 ポイント)
対前年同月比	△ 3.0 %	離職率	1.40 % (対前年同月差 △ 0.18 ポイント)
パートタイム労働者比率	24.6 %		
対前月差	0.1 ポイント		
対前年同月差	△ 2.6 ポイント		

《 事業所規模 5人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減差	対前年同月増減差	
全国(調査産業計・確報値)	264,751	△ 51.9	0.3	261,546	△ 0.9	△ 0.1	243,016	△ 0.8	△ 0.4	3,205	△ 283,670	△ 320,145
高知県(調査産業計)	234,755	△ 6.8	5.0	233,291	0.7	4.6	218,823	1.1	5.0	1,464	△ 18,741	1,077
建設業	254,682	1.9	5.5	253,959	1.7	5.0	240,648	0.9	6.2	723	415	723
製造業	206,872	0.9	△ 1.1	206,713	3.3	△ 1.3	193,441	2.4	△ 0.6	159	△ 4,775	133
運輸業,郵便業	210,304	△ 4.9	△ 14.4	210,304	△ 1.9	△ 14.4	188,892	△ 2.2	△ 9.1	0	△ 6,720	0
卸売業,小売業	191,325	△ 4.3	16.1	190,859	△ 1.7	15.9	182,104	△ 1.3	14.4	466	△ 5,177	384
金融業,保険業	279,179	△ 5.9	△ 3.8	279,022	△ 1.5	△ 3.8	269,269	0.0	△ 4.0	157	△ 13,569	△ 121
宿泊業,飲食サービス業	117,670	2.3	-	117,670	2.3	-	108,987	3.1	-	0	0	-
生活関連サービス業,娯楽業	172,690	△ 5.2	-	171,761	△ 3.4	-	167,313	△ 2.5	-	929	△ 3,475	-
教育,学習支援業	361,234	△ 4.8	25.4	361,234	5.0	25.4	354,330	5.3	24.6	0	△ 35,584	0
医療,福祉	269,428	△ 17.1	5.1	268,085	1.7	4.9	240,787	2.8	5.2	1,343	△ 59,804	△ 289
サービス業(他に分類されないもの)	184,450	△ 1.5	-	171,779	△ 1.6	-	163,619	△ 1.5	-	12,671	△ 90	-

- 注) ①鉱業,採石業,砂利採取業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,複合サービス事業については,調査事業所数が少ないので公表しませんが,調査産業計には含まれます。
- ②対前月,対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しない。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は,標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し,この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
- ③平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については,厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお,平成21年以前と接続しない産業の指数,前年比及び前年差は,算出できないため,表中において「-」と表記しています。
- ④特別に支払われた給与については指数を作成していないため,実数による増減差です。
- ⑤「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

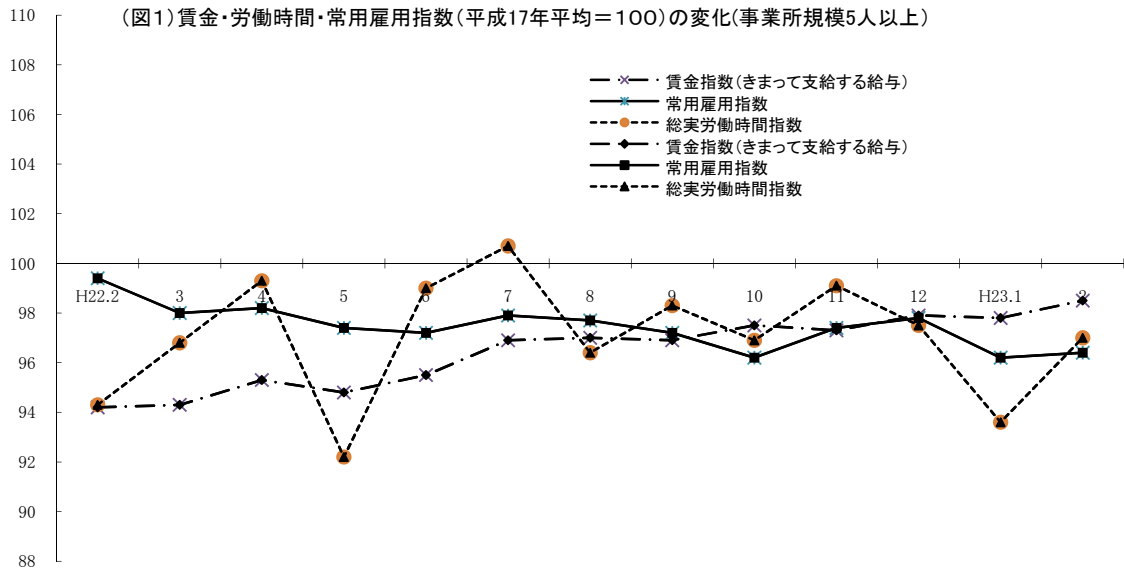
《 事業所規模 5人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間,日,%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率	
全国(調査産業計・確報値)	142.9	△ 2.6	△ 0.2	132.8	△ 2.5	△ 0.5	10.1	△ 3.8	3.0	18.6	0.4	△ 0.1
高知県(調査産業計)	147.7	3.6	2.9	138.5	4.1	2.5	9.2	△ 2.2	9.4	19.3	0.6	△ 0.1
建設業	172.9	7.8	5.0	160.5	6.8	4.7	12.4	22.8	8.8	21.3	1.3	0.8
製造業	159.2	14.9	△ 1.5	150.2	15.1	△ 0.7	9	12.5	△ 12.7	21.0	2.7	0.1
運輸業,郵便業	175.1	0.5	△ 1.2	161.2	1.0	6.1	13.9	△ 6.1	△ 45.1	20.6	0.2	△ 0.3
卸売業,小売業	148.9	0.5	7.3	142.1	1.8	5.5	6.8	△ 21.0	65.7	20.2	0.2	0.5
金融業,保険業	130.5	△ 3.8	△ 5.6	127.0	△ 2.7	△ 5.4	3.5	△ 32.7	△ 14.6	17.2	△ 0.4	△ 0.9
宿泊業,飲食サービス業	121.1	2.0	-	112.8	2.3	-	8.3	△ 1.2	-	17.5	0.3	-
生活関連サービス業,娯楽業	152.6	△ 2.9	-	147.8	△ 2.4	-	4.8	△ 15.8	-	20.2	△ 0.6	-
教育,学習支援業	148.0	6.8	3.2	134.1	6.3	△ 1.2	13.9	11.2	78.2	18	0.7	△ 0.7
医療,福祉	137.5	3.8	7.3	128.5	4.7	7.0	9	△ 6.2	13.9	18.1	0.7	△ 1.4
サービス業(他に分類されないもの)	143.8	0.6	-	137.1	0.4	-	6.7	6.3	-	20.2	0.0	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので,実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 5人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数			労働異動率				
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	44,214,779	△ 0.3	0.7	28.2	1.48	0.01	1.66	0.00
高知県(調査産業計)	219,046	0.2	△ 3.0	24.6	1.70	0.63	1.40	△ 0.18
建設業	13,790	0.8	△ 14.3	5.0	1.25	△ 0.58	0.51	0.40
製造業	22,978	0.3	△ 11.4	18.4	1.32	0.75	1.02	△ 0.07
運輸業,郵便業	12,930	0.0	2.6	20.0	0.51	△ 0.61	0.58	△ 1.87
卸売業,小売業	42,361	1.8	△ 2.6	33.4	2.51	1.73	0.66	0.28
金融業,保険業	7,840	△ 5.1	△ 6.4	7.2	0.58	0.25	5.73	4.55
宿泊業,飲食サービス業	19,152	△ 2.2	△ 7.6	60.1	1.60	0.1	3.76	0.1
生活関連サービス業,娯楽業	6,417	△ 0.7	△ 3.1	37.4	2.17	1.5	2.82	0.3
教育,学習支援業	21,126	0.1	0.0	14.1	1.07	△ 0.06	1.06	0.03
医療,福祉	43,115	1.0	0.5	21.0	1.77	0.58	0.83	△ 0.82
サービス業(他に分類されないもの)	12,833	△ 0.2	△ 1.2	31.9	2.40	0.5	2.55	△ 0.3

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 5人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与		特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	165,176	284,019	282,092	263,491	18,601	1,927	20.3	166.5	154.9	11.6
	製 造 業	18,747	233,749	233,554	218,142	15,412	195	21.2	170.5	160.1	10.4
	卸 売 業, 小 売 業	28,193	244,648	243,950	231,479	12,471	698	21.0	170.2	161.1	9.1
	医 療, 福 祉	34,063	319,087	317,394	283,018	34,376	1,693	19.5	157.0	145.7	11.3
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	53,870	82,908	82,869	81,140	1,729	39	16.2	90.0	88.1	1.9
	製 造 業	4,231	86,684	86,684	82,982	3,702	0	20.2	108.8	105.9	2.9
	卸 売 業, 小 売 業	14,168	84,315	84,315	83,018	1,297	0	18.6	106.4	104.1	2.3
	医 療, 福 祉	9,052	81,179	81,163	80,698	465	16	12.9	63.9	63.5	0.4

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	-	-	-	-	104.3	104.5	97.6	97.8	-	-
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	-	-	-	-	114.8	115.3	99.0	99.4	-	-
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	-	-	-	-	125.9	124.3	113.9	112.4	-	-
21	92.5	92.3	99.1	98.9	86.5	86.3	113.3	113.1	79.3	79.1	80.3	80.1	-	-	-	-	92.4	92.2	99.0	98.8	-	-
22	95.2	95.7	91.4	91.9	87.7	88.1	123.2	123.8	87.9	88.3	78.3	78.7	-	-	-	-	100.3	100.8	99.6	100.1	-	-
平成22年2月	80.1	81.1	82.3	83.3	80.0	81.0	113.1	114.5	71.5	72.4	67.6	68.4	-	-	-	-	73.6	74.5	80.5	81.5	-	-
3月	82.2	83.2	82.9	83.9	81.2	82.2	118.2	119.6	72.4	73.3	71.5	72.4	-	-	-	-	75.3	76.2	79.3	80.3	-	-
4月	81.7	82.6	89.1	90.1	82.1	83.0	119.5	120.8	73.2	74.0	70.3	71.1	-	-	-	-	75.3	76.1	80.5	81.4	-	-
5月	83.0	83.8	84.0	84.8	80.4	81.1	113.1	114.1	79.9	80.6	74.9	75.6	-	-	-	-	72.8	73.5	84.2	85.0	-	-
6月	133.8	134.3	119.4	119.9	98.0	98.4	129.0	129.5	80.4	80.7	113.8	114.3	-	-	-	-	175.8	176.5	149.7	150.3	-	-
7月	101.5	102.0	88.0	88.4	107.8	108.3	157.4	158.2	122.5	123.1	69.4	69.7	-	-	-	-	89.0	89.4	106.1	106.6	-	-
8月	83.3	83.6	84.2	84.5	78.4	78.6	108.4	108.7	87.6	87.9	67.1	67.3	-	-	-	-	80.5	80.7	86.9	87.2	-	-
9月	83.6	83.8	84.3	84.5	77.5	77.7	108.9	109.1	85.5	85.7	72.5	72.6	-	-	-	-	83.7	83.9	86.1	86.3	-	-
10月	83.2	83.1	87.8	87.7	74.3	74.2	110.4	110.3	80.4	80.3	72.5	72.4	-	-	-	-	85.7	85.6	86.0	85.9	-	-
11月	84.8	84.5	85.4	85.1	81.1	80.9	112.0	111.7	86.3	86.0	76.8	76.6	-	-	-	-	82.2	82.0	85.4	85.1	-	-
12月	164.1	163.6	123.1	122.7	132.9	132.5	180.9	180.4	141.2	140.8	118.3	117.9	-	-	-	-	236.6	235.9	187.1	186.5	-	-
平成23年1月	90.2	90.6	85.2	85.5	78.4	78.7	101.8	102.2	86.7	87.0	69.1	69.4	-	-	-	-	97.0	97.4	102.0	102.4	-	-
2月	84.1	84.5	86.8	87.2	79.1	79.5	96.8	97.3	83.0	83.4	65.0	65.3	-	-	-	-	92.3	92.8	84.6	85.0	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	-	-	-	-	110.4	148.7	105.3	119.9	-	-
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	-	-	-	-	125.3	397.8	100.1	96.2	-	-
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	-	-	-	-	134.4	1742.6	100.8	100.4	-	-
21	96.2	88.7	98.8	129.1	87.3	52.5	90.5	72.9	92.9	68.9	97.5	44.9	-	-	-	-	131.0	655.1	91.2	100.0	-	-
22	96.8	99.5	97.4	124.1	91.1	60.2	91.7	81.8	95.0	93.3	99.9	37.4	-	-	-	-	122.5	662.8	93.6	105.0	-	-
平成22年2月	94.3	95.5	97.5	144.3	94.0	66.9	89.5	83.8	89.8	58.6	96.3	35.0	-	-	-	-	122.6	600.0	87.1	109.7	-	-
3月	96.8	101.1	100.7	189.9	91.4	63.0	94.5	90.4	89.7	70.0	105.1	35.9	-	-	-	-	132.2	576.9	88.6	95.8	-	-
4月	99.3	97.7	93.8	107.6	97.8	70.8	95.4	88.4	94.4	74.3	103.8	24.8	-	-	-	-	134.6	730.8	93.7	95.8	-	-
5月	92.2	95.5	87.3	102.5	88.7	61.0	91.4	87.1	89.4	74.3	89.0	23.9	-	-	-	-	113.8	776.9	88.8	105.6	-	-
6月	99.0	95.5	94.5	101.3	92.6	57.1	96.2	89.7	96.1	92.9	104.2	22.2	-	-	-	-	133.4	684.6	95.6	101.4	-	-
7月	100.7	110.2	100.0	112.7	93.9	66.9	92.4	77.5	102.3	171.4	102.4	26.5	-	-	-	-	126.8	607.7	99.6	111.1	-	-
8月	96.4	96.6	96.6	106.3	90.1	55.8	90.5	74.5	97.1	104.3	101.5	41.0	-	-	-	-	100.9	469.2	96.7	100.0	-	-
9月	98.3	100.0	99.7	115.2	88.8	48.1	89.8	74.5	98.0	97.1	98.6	36.8	-	-	-	-	127.4	838.5	97.7	106.9	-	-
10月	96.9	98.9	98.3	92.4	88.5	57.1	88.5	69.9	95.0	97.1	97.8	63.2	-	-	-	-	127.5	823.1	96.9	112.5	-	-
11月	99.1	104.5	102.0	148.1	92.8	58.4	90.7	72.2	99.1	102.9	100.8	34.2	-	-	-	-	127.4	784.6	97.4	106.9	-	-
12月	97.5	105.7	99.8	134.2	91.5	63.6	91.7	82.8	97.4	100.0	103.3	62.4	-	-	-	-	115.8	723.1	95.5	106.9	-	-
平成23年1月	93.6	106.8	95.0	127.8	80.6	51.9	88.0	49.0	95.9	122.9	94.5	44.4	-	-	-	-	118.5	961.5	90.1	133.3	-	-
2月	97.0	104.5	102.4	157.0	92.6	58.4	88.4	46.0	96.4	97.1	90.9	29.9	-	-	-	-	126.5	1069.2	93.5	125.0	-	-

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	-	-	105.2	97.1	-
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	-	-	112.3	99.3	-
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	-	-	133.3	114.6	-
21	93.7	93.8	87.0	109.8	80.8	83.2	-	-	102.0	101.8	-
22	96.0	89.1	90.3	119.1	88.1	85.6	-	-	107.5	101.7	-
平成22年2月	94.2	87.2	92.1	120.4	81.2	84.3	-	-	100.9	98.0	-
3月	94.3	87.8	90.9	121.2	81.0	85.7	-	-	103.2	95.5	-
4月	95.3	88.0	93.5	125.3	82.6	87.7	-	-	103.3	97.9	-
5月	94.8	88.9	91.2	120.3	82.4	83.2	-	-	99.8	100.8	-
6月	95.5	88.6	89.4	122.8	81.5	84.1	-	-	104.2	101.9	-
7月	96.9	86.2	90.6	117.7	95.1	86.5	-	-	111.6	104.7	-
8月	97.0	89.2	89.2	115.4	96.4	83.7	-	-	110.3	104.3	-
9月	96.9	89.3	89.1	116.0	93.3	88.8	-	-	114.8	103.9	-
10月	97.5	92.9	85.3	117.4	91.3	89.8	-	-	117.5	105.1	-
11月	97.3	90.4	90.5	119.2	93.1	84.7	-	-	112.7	104.3	-
12月	97.9	90.1	90.6	120.0	95.1	88.0	-	-	111.4	104.4	-
平成23年1月	97.8	90.1	88.0	105.1	95.7	82.3	-	-	120.5	101.1	-
2月	98.5	91.6	90.9	103.1	94.1	81.1	-	-	126.5	102.8	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	90.1	102.0	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	108.1	104.2	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	114.5	107.3	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	122.3	109.9	-
22	97.9	60.7	107.6	112.2	92.3	74.6	-	-	126.0	105.5	-
平成22年2月	99.4	70.0	110.2	110.5	94.4	75.4	-	-	127.2	105.2	-
3月	98.0	65.4	109.0	110.4	93.1	74.7	-	-	119.3	105.3	-
4月	98.2	58.8	110.0	112.0	94.6	73.8	-	-	126.5	104.5	-
5月	97.4	57.1	110.4	111.1	92.6	73.5	-	-	127.9	102.7	-
6月	97.2	58.5	102.8	112.4	91.7	73.6	-	-	128.5	105.1	-
7月	97.9	57.7	108.3	113.2	91.4	73.9	-	-	127.5	105.3	-
8月	97.7	58.4	108.7	112.8	90.4	75.2	-	-	123.6	106.9	-
9月	97.2	57.1	107.2	112.2	90.9	74.8	-	-	122.3	106.4	-
10月	96.2	58.1	99.0	112.0	89.9	74.5	-	-	126.1	107.3	-
11月	97.4	57.1	107.8	113.8	90.9	74.6	-	-	127.6	106.3	-
12月	97.8	59.3	107.3	115.0	91.4	74.6	-	-	127.7	106.0	-
平成23年1月	96.2	59.5	97.3	113.4	90.3	74.4	-	-	127.1	104.7	-
2月	96.4	60.0	97.6	113.4	91.9	70.6	-	-	127.2	105.7	-

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	261,133 円
対前月比	△ 10.9 %
対前年同月比	2.0 %
きまって支給する給与	260,148 円
対前月比	0.0 %
対前年同月比	1.7 %
特別に支払われた給与	985 円
対前月差	△ 32,099 円
対前年同月差	601 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.2 日
対前月差	0.6 日
対前年同月差	0.0 日
総実労働時間	148.1 時間
対前月比	2.7 %
対前年同月比	0.4 %
所定外労働時間	11.9 時間
対前月比	△ 7.7 %
対前年同月比	12.2 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	109,295 人	労働異動率	
対前月比	0.1 %	入職率	1.40 % (対前年同月差 0.25 ポイント)
対前年同月比	△ 1.8 %	離職率	1.30 % (対前年同月差 △ 0.18 ポイント)
パートタイム労働者比率	22.3 %		
対前月差	△ 0.1 ポイント		
対前年同月差	0.2 ポイント		

《 事業所規模 30人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率				
全国(調査産業計・確報値)	294,764	△ 55.4	1.2	290,859	△ 0.6	0.6	266,616	△ 0.5	0.3	3,905	△ 364,489	1,874
高知県(調査産業計)	261,133	△ 10.9	2.0	260,148	0.0	1.7	238,561	0.8	1.4	985	△ 32,099	601
建設業	333,764	1.1	3.2	333,562	1.2	3.2	297,024	△ 0.8	2.2	202	△ 1	202
製造業	227,348	1.6	△ 1.2	227,045	3.4	△ 1.3	208,667	2.5	△ 3.7	303	△ 3,771	303
運輸業,郵便業	227,724	△ 1.8	5.1	227,724	△ 1.2	5.1	195,446	△ 2.5	8.3	0	△ 1,604	0
卸売業,小売業	163,879	△ 6.8	△ 1.3	163,781	△ 0.1	△ 1.2	157,928	2.3	△ 1.2	98	△ 11,439	22
金融業,保険業	295,816	△ 6.9	△ 0.1	295,440	△ 6.6	0.1	273,522	△ 4.1	△ 1.6	376	△ 682	△ 270
宿泊業,飲食サービス業	143,522	△ 3.2	-	143,522	△ 3.2	-	135,639	△ 0.7	-	0	0	-
生活関連サービス業,娯楽業	187,634	△ 2.1	-	184,906	△ 2.2	-	176,424	△ 1.8	-	2,728	11	-
教育,学習支援業	347,322	△ 17.0	△ 1.6	347,322	△ 0.3	△ 1.6	337,516	0.2	△ 2.2	0	△ 69,602	0
医療,福祉	313,811	△ 19.1	2.5	312,323	2.6	2.4	276,642	4.1	2.8	1,488	△ 82,018	1,488
サービス業(他に分類されないもの)	155,601	0.8	-	155,601	0.8	-	146,882	2.0	-	0	0	-

- 注) ①鉱業,採石業,砂利採取業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,複合サービス事業については,調査事業所数が少ないので公表しませんが,調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しない。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については、厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。
 ④特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ⑤「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

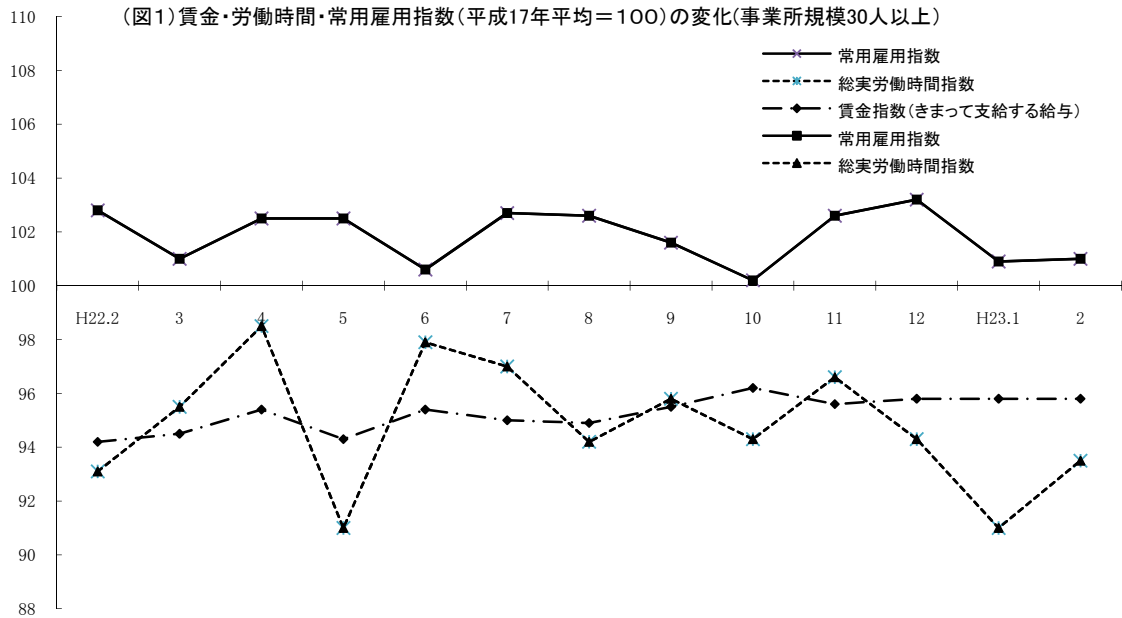
《 事業所規模 30人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数					
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率				
全国(調査産業計・確報値)	145.6	△ 2.9	△ 0.1	133.6	△ 2.8	△ 0.3	12.0	△ 4.0	2.6	18.5	0.6	△ 0.1
高知県(調査産業計)	148.1	2.7	0.4	136.2	3.8	△ 0.4	11.9	△ 7.7	12.2	19.2	0.6	0.0
建設業	189.0	3.9	1.3	155.7	1.0	△ 1.0	33.3	19.8	13.7	21	2.4	0.0
製造業	166.6	16.7	3.5	154.3	17.0	1.3	12.3	11.9	38.2	20.6	2.0	0.4
運輸業,郵便業	167.2	△ 2.0	0.4	145.2	△ 1.9	△ 1.3	22	△ 2.2	12.8	19.3	0.7	△ 0.6
卸売業,小売業	142	△ 2.7	△ 2.6	137.4	1.6	△ 2.4	4.6	△ 57.1	△ 6.1	20.8	2.2	0.0
金融業,保険業	125.5	△ 6.0	△ 0.6	118.1	△ 3.9	△ 1.9	7.4	△ 30.9	25.3	16.9	△ 1.7	0.1
宿泊業,飲食サービス業	122.2	△ 8.4	-	114.8	△ 6.6	-	7.4	△ 29.5	-	17.5	△ 1.1	-
生活関連サービス業,娯楽業	143.5	△ 3.3	-	138.3	△ 2.9	-	5.2	△ 13.3	-	20.2	1.6	-
教育,学習支援業	144.5	1.7	2.2	125.2	1.8	△ 0.2	19.3	1.6	21.4	17.2	△ 1.4	△ 0.4
医療,福祉	145.9	5.0	2.9	135.9	6.0	2.9	10	△ 7.4	2.0	18.7	0.1	△ 1.8
サービス業(他に分類されないもの)	125.9	6.3	-	119.0	6.8	-	6.9	△ 1.4	-	19.8	1.2	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 30人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数			労働異動率				
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	26,107,434	△ 0.2	0.1	23.5	1.17	△ 0.02	1.46	△ 0.03
高知県(調査産業計)	109,295	0.1	△ 1.8	22.3	1.40	0.25	1.30	△ 0.18
建 設 業	4,511	0.5	△ 1.1	0.0	1.20	1.20	0.71	0.40
製 造 業	12,072	0.1	△ 15.9	11.2	0.69	0.25	0.54	△ 0.07
運 輸 業, 郵 便 業	7,150	0.3	0.6	13.0	0.48	△ 1.52	0.17	△ 1.87
卸 売 業, 小 売 業	16,065	1.7	1.1	52.5	3.27	1.90	1.47	0.28
金 融 業, 保 険 業	3,261	△ 5.9	△ 9.3	14.1	1.38	0.62	7.33	4.55
宿泊業,飲食サービス業	5,420	△ 4.3	-	50.5	1.13	△ 2.1	5.42	0.1
生活関連サービス業,娯楽業	2,186	△ 0.6	-	25.3	1.00	△ 1.1	1.64	0.3
教育、学習支援業	10,746	△ 0.6	5.3	16.0	1.15	0.52	1.73	0.03
医 療, 福 祉	31,244	0.3	1.0	13.7	0.92	△ 0.20	0.61	△ 0.82
サービス業(他に分類されないもの)	7,137	△ 0.0	-	46.9	1.04	△ 0.7	1.08	△ 0.3

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 30人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与		特 別 に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	84,960	310,553	309,288	282,184	27,104	1,265	19.7	163.7	149.1	14.6
	製 造 業	10,716	242,228	241,887	222,307	19,580	341	20.9	171.7	158.8	12.9
	卸 売 業, 小 売 業	7,628	244,417	244,210	233,493	10,717	207	21.2	174.4	166.4	8.0
	医 療, 福 祉	26,979	346,871	345,154	303,933	41,221	1,717	19.3	157.0	145.5	11.5
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	24,335	88,618	88,612	86,283	2,329	6	17.2	93.0	90.8	2.2
	製 造 業	1,356	109,364	109,364	100,517	8,847	0	18.6	125.3	118.4	6.9
	卸 売 業, 小 売 業	8,437	92,002	92,002	90,490	1,512	0	20.4	113.0	111.5	1.5
	医 療, 福 祉	4,265	103,209	103,175	102,784	391	34	15.1	75.0	74.7	0.3

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	-	-	-	-	111.5	111.7	99.0	99.2	-	-
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	-	-	-	-	113.0	113.5	96.5	96.9	-	-
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	-	-	-	-	103.1	101.8	96.5	95.3	-	-
21	90.8	90.6	120.7	120.5	95.6	95.4	126.9	126.6	61.1	61.0	89.3	89.1	-	-	-	-	99.2	99.0	94.9	94.7	-	-
22	92.2	92.7	124.0	124.6	94.1	94.6	136.1	136.8	62.7	63.0	89.9	90.4	-	-	-	-	95.2	95.7	95.3	95.8	-	-
平成22年2月	76.5	77.4	103.8	105.1	82.1	83.1	116.4	117.8	55.2	55.9	71.9	72.8	-	-	-	-	74.2	75.1	79.8	80.8	-	-
3月	79.6	80.6	106.1	107.4	84.8	85.8	128.0	129.6	55.6	56.3	80.4	81.4	-	-	-	-	79.8	80.8	79.3	80.3	-	-
4月	78.3	79.2	125.9	127.3	84.1	85.0	126.4	127.8	55.8	56.4	74.7	75.5	-	-	-	-	78.3	79.2	78.3	79.2	-	-
5月	79.9	80.6	103.0	103.9	84.1	84.9	116.2	117.3	70.6	71.2	93.3	94.1	-	-	-	-	71.5	72.1	80.1	80.8	-	-
6月	140.2	140.8	196.2	197.0	106.1	106.5	142.8	143.4	66.1	66.4	111.4	111.8	-	-	-	-	183.8	184.5	152.2	152.8	-	-
7月	94.9	95.4	118.0	118.6	117.3	117.9	189.9	190.9	69.7	70.1	76.1	76.5	-	-	-	-	85.8	86.2	99.3	99.8	-	-
8月	77.6	77.8	102.3	102.6	83.4	83.7	119.9	120.3	60.3	60.5	74.0	74.2	-	-	-	-	73.7	73.9	79.4	79.6	-	-
9月	78.2	78.4	103.1	103.3	84.1	84.3	116.6	116.8	55.0	55.1	82.5	82.7	-	-	-	-	75.5	75.7	80.9	81.1	-	-
10月	78.1	78.0	112.4	112.3	80.5	80.4	122.2	122.1	53.5	53.4	77.8	77.7	-	-	-	-	79.3	79.2	80.0	79.9	-	-
11月	80.7	80.5	107.9	107.6	88.8	88.5	122.2	121.8	58.9	58.7	97.3	97.0	-	-	-	-	73.7	73.5	79.4	79.2	-	-
12月	164.0	163.5	204.1	203.5	152.0	151.5	222.5	221.8	94.3	94.0	166.9	166.4	-	-	-	-	192.4	191.8	172.9	172.4	-	-
平成23年1月	87.5	87.9	105.9	106.3	79.8	80.1	124.6	125.1	58.5	58.7	77.1	77.4	-	-	-	-	87.9	88.3	101.1	101.5	-	-
2月	78.0	78.4	107.1	107.6	81.1	81.5	122.3	122.9	54.5	54.8	71.8	72.2	-	-	-	-	73.0	73.4	81.8	82.2	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	-	-	-	-	102.7	111.6	100.7	93.7	-	-
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	-	-	-	-	103.2	409.3	95.2	72.8	-	-
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	-	-	-	-	107.0	712.9	92.7	75.6	-	-
21	94.1	99.7	118.8	371.0	91.4	57.7	85.8	98.2	92.4	63.3	98.6	49.4	-	-	-	-	106.9	837.1	837.1	89.0	-	-
22	94.9	105.0	120.4	419.2	93.2	62.0	88.1	90.9	93.6	70.6	99.0	74.6	-	-	-	-	106.0	834.6	93.7	89.3	-	-
平成22年2月	93.1	102.9	120.6	465.1	92.7	52.4	83.5	82.3	95.7	63.6	92.7	66.3	-	-	-	-	102.5	795.0	91.1	100.0	-	-
3月	95.5	106.8	131.0	584.1	92.5	52.9	89.1	95.4	88.6	66.2	103.3	60.7	-	-	-	-	116.0	785.0	92.5	84.7	-	-
4月	98.5	105.8	122.6	388.9	96.5	59.4	88.8	92.4	96.0	75.3	103.0	66.3	-	-	-	-	120.9	1005.0	96.7	83.7	-	-
5月	91.0	105.8	112.1	361.9	87.3	61.2	85.4	88.6	92.3	70.1	94.2	67.4	-	-	-	-	99.8	1025.0	90.4	92.9	-	-
6月	97.9	103.9	120.0	361.9	98.6	72.4	90.1	92.8	95.3	61.0	98.5	64.0	-	-	-	-	113.6	895.0	98.3	89.8	-	-
7月	97.0	100.0	124.3	388.9	95.7	64.7	90.1	90.7	93.2	63.6	106.1	76.4	-	-	-	-	106.8	785.0	96.5	81.6	-	-
8月	94.2	96.1	116.2	373.0	91.9	61.2	89.4	89.0	96.6	80.5	98.6	78.7	-	-	-	-	89.8	515.0	93.8	83.7	-	-
9月	95.8	105.8	119.1	388.9	92.7	57.6	87.1	85.2	92.0	66.2	99.7	83.1	-	-	-	-	109.5	1000.0	96.3	88.8	-	-
10月	94.3	105.8	112.7	301.6	94.5	74.1	88.0	86.9	91.1	66.2	98.7	98.9	-	-	-	-	114.0	1070.0	92.4	87.8	-	-
11月	96.6	112.6	128.3	517.5	97.5	68.8	88.9	89.0	95.3	66.2	98.2	87.6	-	-	-	-	108.9	935.0	94.3	89.8	-	-
12月	94.3	113.6	120.6	468.3	95.9	73.5	91.7	102.5	90.7	66.2	100.8	91.0	-	-	-	-	97.8	790.0	93.1	91.8	-	-
平成23年1月	91.0	125.2	117.6	441.3	82.2	64.7	85.5	94.9	95.8	139.0	98.0	120.2	-	-	-	-	103.0	950.0	89.2	110.2	-	-
2月	93.5	115.5	122.2	528.6	95.9	72.4	83.8	92.8	93.2	59.7	92.1	83.1	-	-	-	-	104.8	965.0	93.7	102.0	-	-

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	-	-	107.5	100.0	-
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	-	-	105.8	100.2	-
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	-	-	106.1	99.7	-
21	93.5	114.9	97.2	117.0	66.5	90.6	-	-	105.2	99.6	-
22	95.1	116.0	99.6	123.9	67.1	90.5	-	-	104.2	100.3	-
平成22年2月	94.2	114.3	99.1	121.1	67.6	87.7	-	-	103.0	100.2	-
3月	94.5	116.9	97.8	124.9	65.1	89.8	-	-	110.8	98.3	-
4月	95.4	119.1	100.4	127.5	68.3	91.3	-	-	108.7	98.7	-
5月	94.3	113.2	99.2	120.7	67.3	89.8	-	-	99.2	101.0	-
6月	95.4	112.7	97.1	125.6	67.9	82.9	-	-	103.4	102.2	-
7月	95.0	113.5	101.6	123.9	67.3	92.7	-	-	101.9	100.3	-
8月	94.9	112.7	99.9	124.7	68.4	90.5	-	-	102.3	100.1	-
9月	95.5	113.6	101.5	121.3	67.2	96.8	-	-	104.9	100.8	-
10月	96.2	123.6	96.8	126.8	65.4	93.5	-	-	110.2	100.9	-
11月	95.6	118.8	102.3	127.1	66.0	91.5	-	-	102.4	100.1	-
12月	95.8	118.0	102.2	129.6	65.0	91.1	-	-	100.2	100.1	-
平成23年1月	95.8	116.6	94.6	128.8	66.9	94.0	-	-	101.7	100.0	-
2月	95.8	118.0	97.8	127.3	66.8	87.8	-	-	101.4	102.6	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	-	-	94.8	105.8	-
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	-	-	101.3	113.6	-
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	-	-	103.8	122.6	-
21	106.9	79.3	107.2	100.9	97.2	61.6	-	-	105.9	127.5	-
22	102.1	77.3	103.0	104.6	92.0	60.7	-	-	109.2	120.0	-
平成22年2月	102.8	78.9	106.2	104.4	93.3	61.5	-	-	108.2	118.8	-
3月	101.0	78.2	104.2	103.9	92.5	62.5	-	-	94.4	118.5	-
4月	102.5	79.3	106.0	103.5	91.7	61.2	-	-	108.5	119.7	-
5月	102.5	78.7	105.7	103.2	91.1	60.6	-	-	111.5	119.6	-
6月	100.6	77.5	91.2	104.5	90.8	59.6	-	-	111.9	119.6	-
7月	102.7	76.6	105.8	105.6	91.3	60.3	-	-	111.6	119.9	-
8月	102.6	76.3	105.9	105.3	91.4	61.0	-	-	109.7	120.7	-
9月	101.6	74.9	104.0	104.8	91.9	60.1	-	-	104.0	120.5	-
10月	100.2	75.4	89.8	103.9	91.2	59.7	-	-	112.1	121.5	-
11月	102.6	75.8	106.0	105.5	92.6	59.8	-	-	114.7	121.2	-
12月	103.2	77.0	105.2	106.4	92.8	59.6	-	-	114.9	121.2	-
平成23年1月	100.9	77.6	89.2	104.7	92.7	59.3	-	-	114.6	119.7	-
2月	101.0	78.0	89.3	105.0	94.3	55.8	-	-	113.9	120.0	-

高知県の主要統計

人口動態

資料：厚生労働省ホームページ
03-5253-1111

(単位：人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 17 年	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
21	5 415	9 437	180	3 306	1 596
平成 22 . 9	468	799	14	232	110
10	446	747	13	315	106
11	449	847	9	291	112
12	p) 510	p) 941	p) 14	p) 292	p) 117
平成 23 . 1	p) 454	p) 1 024	p) 15	p) 221	p) 134
2	p) 413	p) 852	p) 24	p) 299	p) 108

職業紹介状況

資料：高知労働局職業安定部
885-6051

(単位：件・人)

	1) 一般（学卒を除く）労働者					2) 日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成 17 年度	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
21	54 812	228 539	41 797	94 526	16 319 (913)	2 173	1 491
平成 22 . 10	3 999	17 607	4 731	10 397	1 551 (81)	} 290	} 267
11	3 799	16 845	3 801	9 983	1 426 (74)		
12	2 958	15 210	3 567	9 472	1 215 (58)		
平成 23 . 1	4 879	16 050	4 700	10 092	1 177 (63)	} 298	} 246
2	4 409	16 845	4 572	10 785	1 296 (73)		
3	5 601	18 873	5 367	11 729	1 957 (114)		

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

2)について、平成22年度より四半期集計に変更。

P14の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険（失業給付）状況

資料：高知労働局職業安定部
885-6051

(単位：件・人・千円)

	一般（特例・高齢を除く）雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 18 年度	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	6 422	13 182	5 030	9 441	7 045 927	159	128 440
21	5 218	12 747	5 407	10 594	8 290 586	164	130 641
22	8 516	6 407 962	170	...
平成 22 . 10	404	814	4 232	788	508 093	171	10 559
11	249	804	4 086	677	514 315	164	10 214
12	271	717	3 882	645	464 310	172	8 794
平成 23 . 1	249	788	3 900	761	502 814	177	12 693
2	185	777	3 702	564	427 230	175	9 814
3	343	775	3 761	701	504 810	175	12 325

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 18 年度	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
21	775 277	18 698	2 573	1 495	816	7	255
22	819 020	18 823	2 770	1 550	751	58	411
平成 22 . 10	71 390	1 754	237	161	56	5	15
11	72 838	1 807	316	147	116	32	21
12	74 517	1 815	269	135	99	5	30
平成 23 . 1	66 709	1 546	246	97	40	7	102
2	62 252	1 588	175	109	40	1	25
3	63 419	1 317	219	102	32	1	84

用語の定義 持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店舗数	総 合	衣 料 品	身の回り品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	その他の商品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 18 年	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
21	22	74 829	13 626	3 066	44 089	2 417	10 372	300
22	23	72 919	13 052	3 008	43 570	2 446	9 589	293
平成 22 . 2	22	5 187	817	191	3 255	172	678	21
平成 22 . 9	23	5 588	855	220	3 499	180	761	23
10	23	6 114	1 196	243	3 608	191	763	20
11	23	5 831	1 141	231	3 538	187	600	19
12	23	8 172	1 287	320	4 851	277	1 296	26
平成 23 . 1	23	6 443	1 390	306	3 625	207	811	22
2	23	5 263	794	192	3 353	162	687	18

(注) 月別の数値及び年計は、確報値を掲載。

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 18 年度	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
21	4 520	2 197	1 799	398	2 323	1 193	1 130 (735)
22	4 790	2 311	1 905	406	2 479	1 236	1 243 (846)
平成 22 . 10	374	171	140	31	203	96	107 (74)
11	345	158	132	26	187	86	101 (70)
12	379	178	148	30	201	98	103 (71)
平成 23 . 1	468	258	216	42	210	108	102 (71)
2	413	225	186	39	188	90	98 (68)
3	385	187	155	32	198	94	104 (71)

(注) () 書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 18 年度末	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
21	2 488 505	684 937	1 010 648
22	p) 2 483 713	p) 722 729	...
平成 22 . 10	2 521 306	707 256	1 021 774
11	2 546 603	706 545	1 024 115
12	2 548 498	716 604	1 030 800
平成 23 . 1	2 501 195	714 698	1 028 365
2	2 501 180	720 023	...
3	p) 2 483 713	p) 722 729	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 18 年度末	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
21	1 509 393	192 829	199 795	240 058
22	p) 1 480 310	p) 181 575	...	p) 243 069
平成 22 . 10	1 452 086	185 654	198 071	238 991
11	1 449 164	184 787	197 667	240 230
12	1 464 588	183 490	196 657	241 829
平成 23 . 1	1 452 285	182 375	196 144	239 588
2	1 454 217	181 744	...	240 891
3	p) 1 480 310	p) 181 575	...	p) 243 069

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 18 年	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
21	380 893	455 845	△ 74 951	616 729	611 488	5 241
22	359 923	466 043	△ 106 120	597 616	611 217	△ 13 601
平成 22 . 11	27 317	36 206	△ 8 889			
12	25 731	71 250	△ 45 519			
平成 23 . 1	40 450	20 536	19 913			
2	26 094	33 593	△ 7 498			
3	24 259	33 149	△ 8 889			
4	18 969	32 719	△ 13 750			

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 18 年度	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
21	69	43	26	19 963	14 555	5 408
22	52	30	22	5 568	3 931	1 637
平成 22 . 11	2	-	2	220	-	220
12	4	2	2	364	26	338
平成 23 . 1	4	3	1	726	586	140
2	5	1	4	646	34	612
3	8	8	-	449	449	-
4	1	-	1	263	-	263

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 18 年度	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
22	6 594	90 182	6 044	81 027	17 035	176 180	361	3 200
平成 22 . 11	511	6 687	468	5 659	17 279	174 178	21	123
12	650	8 563	625	8 269	17 173	174 490	29	269
平成 23 . 1	364	5 650	293	4 566	17 097	173 664	32	308
2	513	6 799	453	5 562	17 034	173 390	29	183
3	845	13 330	838	13 237	17 035	176 180	40	643
4	264	2 703	209	2 082	16 888	174 132	22	269

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手形交換高 (A)		不渡手形実数 (B)		% (B/A)		取引停止処分			うち資金不足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人員	枚数	金 額	人員	枚数	金 額
平成 18 年度	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
22	387 944	378 690 579	440	598 657	0.11	0.16	26	55	28 821	25	54	28 653
平成 22 . 11	36 907	35 587 400	67	64 201	0.18	0.18	2	9	7 386	2	9	7 386
12	29 409	24 953 619	29	327 912	0.10	1.31	3	7	2 838	3	7	2 838
平成 23 . 1	34 347	34 825 574	61	29 161	0.18	0.08	2	2	1 001	2	2	1 001
2	29 924	28 385 720	32	18 976	0.11	0.07	4	11	8 176	4	11	8 176
3	33 466	38 082 666	36	41 347	0.11	0.11	-	-	-	-	-	-
4	24 659	22 566 011	7	1 276	0.03	0.01	2	6	3 449	2	6	3 449

生 命 保 険 契 約 高

資料: 高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 18 年度	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
21	19 114	56 896	58 002 156	9 132 077 384			
22	17 985	54 510	52 251 291	10 172 381 252			
平成 22 . 10	1 479	3 883	3 432 417	906 969 763	10 576	31 236	30 468 381
11	1 563	5 819	6 338 071	791 359 414	12 139	37 055	36 806 452
12	1 462	4 123	3 602 039	845 338 398	13 601	41 178	40 408 491
平成 23 . 1	1 403	3 703	2 977 233	586 654 258	15 004	44 881	43 385 724
2	1 505	5 389	5 084 967	920 648 391	16 509	50 270	48 470 691
3	1 476	4 240	3 780 600	942 297 074	17 985	54 510	52 251 291

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料: 中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 18 年	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
22	37 642	255	3 931	96	4 277	111	866	550	3 387	283	2 129	316	1 710	460	18 394	322	810	627
平成 22 . 10	3 425	248	353	107	399	117	71	549	171	318	199	238	90	618	1 538	346	25	511
11	3 202	266	293	112	293	173	80	508	249	352	177	343	114	460	1 514	288	47	608
12	3 342	239	218	49	332	93	107	387	330	336	134	388	157	327	1 764	374	108	767
平成 23 . 1	2 808	262	170	73	257	123	79	489	386	306	153	323	121	385	1 250	326	38	874
2	2 888	276	172	91	249	166	76	652	355	281	179	364	124	440	1 721	331	30	1 021
3	3 188	257	193	82	262	116	68	440	342	210	291	295	158	491	1 590	309	43	907

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料: JR 四国高知企画部 822-8101 高知県交通 K.K. 845-1608

土佐電鉄 K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄 K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客								
	1) 鉄 道					電 車	バ ス	船 舶 (高 知 港)	
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道		ご め ん ・ な は り 線				乗 船	下 船
	中 村 線	宿 毛 線							
平成 18 年	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	4 205 566	-	-	
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949	-	-	
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437	-	-	
21	5 499 172	464 434	258 499	1 274 804	5 622 896	3 474 741	-	-	
22	5 271 074	475 092	276 925	1 295 287	6 210 611	...	-	-	
平成 22 . 11	425 239	38 984	24 206	110 465	466 934	r) 281 661	-	-	
12	398 580	36 377	21 158	96 272	482 438	292 644	-	-	
平成 23 . 1	439 340	39 598	24 052	104 986	455 890	286 138	
2	357 853	31 880	19 646	99 861	455 903	270 909	
3	354 429	31 442	17 585	86 806	497 907	277 699	
4	451 831	

注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

3) 貨物には郵便物を含まない。

自動車保有車両状況

資料: 四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位: 台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 18 年度末	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
21	553 394	13 276	21 938	13	430	112 968	31	567	831	75 450	132 617	163 167	8 337	1 474	1 719	9 024	11 552
22	553 148	13 011	21 392	13	425	111 080	31	554	845	76 491	130 124	167 364	8 182	1 432	1 692	9 104	11 408
平成 22 . 10	557 285	13 084	21 601	13	426	113 056	31	554	843	76 620	131 578	167 178	8 232	1 441	1 707	9 241	11 680
11	557 590	13 072	21 587	13	429	113 059	31	555	835	76 697	131 519	167 479	8 246	1 442	1 705	9 241	11 680
12	557 790	13 066	21 556	13	429	112 981	31	554	833	76 778	131 404	167 817	8 235	1 443	1 696	9 269	11 685
平成 23 . 1	558 167	13 068	21 601	13	428	112 931	31	555	838	76 793	131 358	168 247	8 214	1 431	1 698	9 284	11 677
2	558 347	13 053	21 588	13	428	112 730	31	555	843	76 957	131 329	168 558	8 216	1 437	1 693	9 280	11 636
3	553 148	13 011	21 392	13	425	111 080	31	554	845	76 491	130 124	167 364	8 182	1 432	1 692	9 104	11 408

交通事故件数及び死傷者数

資料: 県警察本部交通企画課
826-0110

(単位: 人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 18 年	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
21	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26	
22	4 242	52	4 190	3 692	1	4	107	23	25	757	2 775	12	31	
平成 22 . 11	376	4	372	322	1	-	5	5	2	59	250	-	7	
12	366	6	360	325	-	1	7	4	4	72	237	-	4	
平成 23 . 1	316	5	311	279	-	1	11	-	5	55	207	1	1	
2	310	1	309	277	-	-	6	-	4	53	214	1	2	
3	349	6	343	301	-	-	14	1	4	47	235	1	3	
4	304	4	300	273	-	-	12	5	6	60	190	1	3	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。
ただし、事故件数は物損事故を除く。

貨 物 輸 送

(単位: 旅客=人/貨物=船舶t、航空 Kg)

		貨 物					
2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		3) 航 空			
乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着		
741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	平成 18 年	
698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19	
665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20	
592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	21	
632 830	635 815	3 572 032	2 063 703	2 720 786	832 659	22	
57 881	58 643	281 870	189 100	222 779	56 645	平成 22 . 11	
42 636	49 601	281 469	159 053	247 674	87 491	12	
51 897	44 631	220 514	47 022	平成 23 . 1	
47 220	48 537	241 211	51 724	2	
42 787	44 459	334 512	56 006	3	
35 679	36 138	244 978	43 505	4	



平成24年経済センサス-活動調査

経済の国勢調査を実施します

調査の目的

日本の経済力を知るための調査です。

この調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的としています。

調査の期日

平成24年2月1日現在で実施します。



調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査です。

この調査は報告の義務があります

「統計法」では、基幹統計調査を受ける人には報告の義務を、また、調査を実施する関係者には調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務を規定しています。さらに、これらに反したときには罰則が定められています。

なお、調査票にご記入いただいた内容は、統計作成の目的以外（税の資料など）に使用することはありません。

報告の義務！
調査内容を漏らしてはならない義務！



調査の対象

全国すべての事業所が対象です。

ただし、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務及び国・地方公共団体の事業所は除きます。



調査項目

経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを記入していただきます。



調査の方法

調査は、「調査員による調査」と「国・県及び市による調査」の二つの方法で行います。

1 調査員による調査 — 支社等のない事業所など

支社等のない事業所及び新設された事業所については、高知県知事が任命する調査員が訪問して調査します。

調査員が、平成24年1月下旬までに事業所に伺い、新設・廃業等の確認や調査票への記入依頼、調査票の配布を行い、2月から調査票の回収に伺います。



2 国・県及び市による調査 — 支社等を有する企業など

支社等を有する企業、一定規模以上の製造業の事業所、純粋持株会社については、国・県及び市が民間事業者を通じて郵送で調査します。

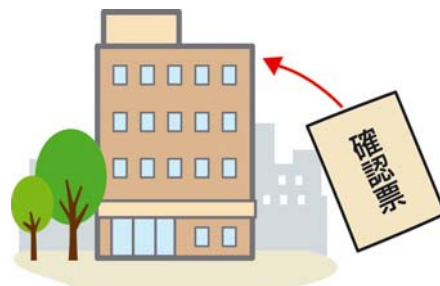
(1) 支社等と回答方法の事前確認

ア 事前確認の目的

正確な統計を作成するためには、調査対象となる事業所・企業を正確に把握することが必要です。このため、平成24年2月に行う調査に先立ち、企業の支所・支社・支店等の新設・廃止や事業内容等を確認します。

イ 確認の方法

平成23年6月から、対象となる企業あてに、「事業所等確認票」を郵送します。印字されている内容（企業本社及び傘下のすべての事業所の名称、所在地、主な事業の内容等）を確認・修正していただき、調査票の回答方法（郵送かインターネットによる回答）をご記入のうえ、返送していただきます。



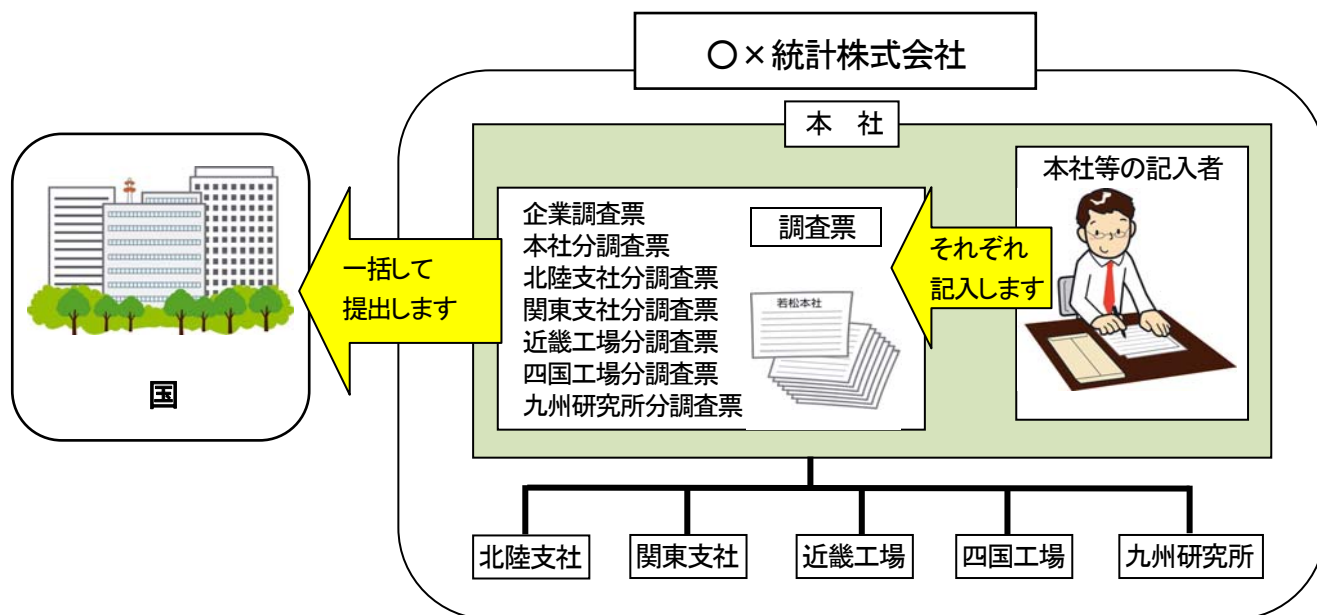
(2) 調査票の配布・回答方法

事前確認させていただいた結果に基づいて、事業内容に応じた調査票又はインターネット回答用のIDを平成24年1月下旬までに郵送します。

事前に確認させていただいた方法で2月から回答していただきます。

本社一括調査

支社等を有する企業には、企業に属するすべての支社等の情報を正確に把握するため、企業の本社等に調査票を一括して送付します。企業全体の数字とともに、支社等ごとの従業員数や売上金額などについても本社等において記入していただき、郵送又はインターネットで回答していただきます。



■支社等とは

本社等が統括している事業所のことなどをいい、支社・支店のほか、従業員を有し、事業活動が行われていれば、営業所、出張所、工場、自社の倉庫や社員寮、配送センターなどもすべて含まれます。



※「東京本社」など名称に「本社」とあっても、他から統括を受けていれば支社等に含めます。

廃止又は中止した統計調査

平成24年経済センサスー活動調査を実施するに当たり、以下の統計調査を廃止又は中止とし、活動調査において必要な事項を把握します。

1 廃止した統計調査

事業所・企業統計調査、サービス業基本調査、本邦鉱業のすう勢調査

2 中止した統計調査

平成21年商業統計調査、平成23年工業統計調査、平成23年特定サービス産業実態調査

調査結果はこのように利用されます

(1) 国内総生産（GDP）、都道府県民所得等の推計に利用されます。



(2) 地方消費税を都道府県や市町村に交付する際に利用されます。



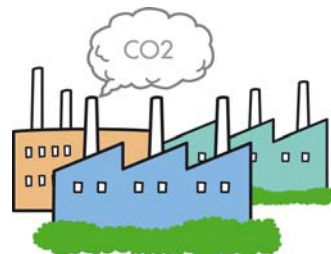
(3) 地域の産業振興や商店街活性化のための施策に利用されます。

(4) 工業団地開発計画・企業誘致施策のための基礎資料として利用されます。



(5) 過疎地域自立促進計画策定のための基礎資料として利用されます。

(6) 温室効果ガス排出量の算定に利用されます。



(7) 工業用水の需給計画、下水道計画策定のための基礎資料として利用されます。

(8) 各種補助金を交付するための基礎資料として利用されます。



(9) 地方公共団体による、中心市街地活性化基本計画の施策に利用されます。

たとえば、中心市街地における経済活動の現状を把握するため事業所数、従業者数、年間販売額等が利用されます。

〔施策の一例〕

- ・アーケード架け替え工事
- ・街路灯の整備等

平成23年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
市町村経済統計書	平成20年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (23年4月)	統計分析
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	23年10月	統計普及
学校基本調査報告書	平成23年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	24年1月	人口統計
県民経済計算報告書	平成21年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	24年2月	統計分析
高知県の工業	平成22年工業統計調査結果	年	24年3月	経済統計
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成23年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	24年3月	経済統計
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	24年3月	統計普及
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	24年3月	統計分析
高知市消費者物価指数年報	平成23年の高知市の消費者物価指数	年	24年3月	人口統計

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお貸しいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、森澤

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

平成24年2月に、「経済センサス-活動調査」を実施します。



平成24年経済センサス-活動調査とは

我が国の全産業分野における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する名簿情報を得ることを目的として、平成24年2月に、総務省・経済産業省が各府省協力のもと実施する調査です。

「平成24年経済センサス-活動調査」の実施に当たっては、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模統計調査を統合するほか、「平成23年工業統計調査」についても経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握することとしています。

調査事項は、従業者数などの基本的な項目、売上高や費用などの経理事項等のほか、工業統計調査で調査している項目などを調査します。

【詳しくは、総務省のホームページ

「経済センサス総合ガイド」をご覧ください】

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>



総務省・経済産業省・高知県・市町村



問い合わせ先: 高知県総務部統計課
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20
TEL:(088)823-9345
FAX:(088)823-9257
E-mail: 111901@ken.pref.kochi.lg.jp

発売中

◎高知県統計書(平成22年度版)		3,500円
◎県民手帳(2011年版)	ポケット版 デスク版	500円 750円
◎高知県のすがた(2011年)		450円
◎県勢の主要指標(平成22年度版)		600円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内 高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課ホームページでは、インターネットによる統計情報の提供を行っております。
最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひ
ご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp